

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月22日
【事業年度】	第23期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社エーアイ
【英訳名】	AI, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣飯 伸一
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目15番15号
【電話番号】	03-6801-8461
【事務連絡者氏名】	執行役員経理グループ統括 前田 忠臣
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区西片一丁目15番15号
【電話番号】	03-6801-8461
【事務連絡者氏名】	執行役員経理グループ統括 前田 忠臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	-	-	-	1,486,037	1,850,060
経常利益 (千円)	-	-	-	130,185	79,331
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円) ( )	-	-	-	15,689	110,959
包括利益 (千円)	-	-	-	18,039	112,216
純資産額 (千円)	-	-	-	2,518,048	2,223,451
総資産額 (千円)	-	-	-	2,960,214	2,548,287
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	354.95	363.49
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円) ( )	-	-	-	2.68	17.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	79.63	87.04
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	4.85
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	22.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	101,734	76,921
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	245,079	417,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	382,066	271,246
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,588,951	976,906
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	- (-)	- (-)	- (-)	110 (10)	114 (8)

(注) 1. 第22期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第22期の自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していません。

4. 第22期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	756,568	633,998	734,975	1,431,074	1,684,951
経常利益 (千円)	109,742	22,409	81,960	126,056	318,883
当期純利益 (千円)	83,759	16,367	109,725	120,305	113,624
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	73,274	-	-
資本金 (千円)	151,481	151,481	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	5,168,000	5,168,000	5,168,000	7,004,298	6,304,298
純資産額 (千円)	1,279,605	1,191,058	1,300,784	2,493,235	2,356,787
総資産額 (千円)	1,354,931	1,393,512	1,710,046	2,913,503	2,656,437
1株当たり純資産額 (円)	253.49	240.72	262.89	375.42	386.22
1株当たり配当額 (円)	3.50	-	-	-	4.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	16.59	3.28	22.18	20.56	18.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.44	85.47	76.07	85.58	88.72
自己資本利益率 (%)	6.67	1.32	8.81	6.34	4.69
株価収益率 (倍)	55.27	392.68	40.40	23.30	21.87
配当性向 (%)	21.10	-	-	-	22.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,558	18,158	169,608	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,846	5,214	1,036,598	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,594	44,375	90,835	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,179,476	1,236,795	575,198	-	-
従業員数 (人)	51	53	56	102	110
(外、平均臨時雇用者数)	(16)	(17)	(9)	(9)	(8)
株主総利回り (%)	44.8	62.8	43.8	23.5	19.7
(比較指標：配当込みTOPIX)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	2,238	1,780	1,655	1,039	566
最低株価 (円)	706	579	701	455	381

(注) 1. 第19期及び第20期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。また、第22期より連結財務諸表を作成しているため記載をしておりません。

2. 第20期から第22期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当実績がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期より連結財務諸表を作成しているため、第22期及び第23期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5. 従業員数欄の(外書)は、パート及び嘱託社員の年間の平均雇用人員であります。

- 6 . 当社は、2025年12月5日に東京証券取引所グロース市場から東京証券取引所スタンダード市場に市場区分変更したため、株主総利回りの算定に使用した比較指標を東証マザーズ指標から配当込みTOPIXに変更しております。
- 7 . 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所マザーズ、2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場、2025年12月5日以降は東京証券取引所スタンダード市場における株価を記載しております。
- 8 . 第23期の1株当たり配当額4.00円のうち、期末配当額4.00円については、2026年6月23日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

## 2【沿革】

当社の創業者である吉田大介が、株式会社国際電気通信基礎技術研究所に在籍していた際に、音声合成技術に出会い、世の中に役立つ面白い技術であると直感しました。当時の技術は、まだ不完全ではありましたが、世の中に音声合成を普及させようと考え、当社を設立しました。当社は、音声合成エンジンの研究開発を進め、社内で開発した音声合成エンジンをベースに、様々な製品、サービスとして提供しております。また、2024年10月に株式会社フュートレックを吸収合併したことにより、同社が有していた音声認識事業及びCRM事業を承継し、当社グループは音声事業及びCRM事業を主な事業の柱として展開しております。

2003年4月	東京都文京区小石川に株式会社エーアイを設立
2007年4月	自由文音声合成エンジン「AITalk®」シリーズのライセンス提供を開始
2007年7月	京都府けいはんな地区に研究開発センターを開設 音声ファイル作成パッケージ「AITalk® 声の職人®」の販売開始
2008年2月	東京都港区芝へ本社移転
2009年9月	事業拡大に伴い、東京都文京区西片へ本社移転
2011年4月	事業拡大に伴い、東京都文京区本郷へ本社移転 コンシューマー向けパッケージ「かんたん！AITalk®」の販売開始
2011年11月	音声合成クラウドサービス「AITalk® WebAPI」の提供開始
2012年4月	オリジナル音声合成辞書作成サービス「AITalk® Custom Voice®」の提供開始
2014年2月	Japan Venture Awards 2014にて、「中小企業庁長官賞」を受賞
2014年4月	個人向け入力文字読上げソフト「VOICEROID®+ 琴葉 茜®・葵®」の販売開始
2014年5月	音響学会にて、「技術開発賞」を受賞
2014年9月	事業拡大に伴い、東京都文京区西片へ本社移転
2014年11月	東京都ベンチャー技術大賞にて、「大賞」を受賞
2015年10月	音声合成クラウドサービスを「AICloud®」としてリニューアル
2018年6月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2018年10月	Nuance Communications, Inc. (現 Cerence B.V.) との技術提携に関する契約を締結
2019年1月	PowerPoint®専用ナレーションソフト「AITalk® 声プラス®」の販売開始
2019年9月	個人向け動画のナレーション・字幕追加ソフト「かんたん！アフレコ®」の販売開始
2019年10月	外国語ナレーションソフト「AITalk International®3」のリニューアル販売開始
2020年2月	個人向け入力文字読上げソフト「VOICEROID®2 伊織 弓鶴®」の販売開始
2020年5月	波形接続型音声合成方式とDNNパラメトリック音声合成方式を活用した「AITalk®5」シリーズ製品の販売開始
2021年2月	「AITalk®5」を活用した個人向けオリジナルブランド「A.I.VOICE®」の販売開始
2022年4月	東京証券取引所の市場再編に伴いグロース市場へ移行
2022年6月	創業者の吉田大介が取締役会長へ異動し、後任として廣飯伸一が代表取締役社長に就任
2023年3月	研究開発センターを閉鎖し、開発拠点機能を本社に集約
2023年5月	株式会社フュートレックとの資本業務提携契約を締結
2023年6月	株式会社フュートレックの株式を取得し関連会社化
2023年7月	コエステ株式会社の株式を取得し子会社化
2023年9月	コエステ株式会社を吸収合併
2023年10月	進化したDNN音声合成方式を活用した「AITalk®6」を発表
2023年12月	「AITalk®6」を搭載した個人向けオリジナルブランドの後継製品「A.I.VOICE®2」の販売開始
2024年1月	株式会社フュートレックと経営統合に関する基本合意書を締結
2024年5月	株式会社フュートレックと2024年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結
2024年10月	株式会社フュートレックを吸収合併
2025年4月	株式会社Lapis Liveの株式を取得し子会社化
2025年9月	株式会社ATR-Trekを吸収合併
2025年12月	東京証券取引所スタンダード市場への上場市場区分変更

### 3【事業の内容】

当社グループは、設立以来「音声合成」に特化して事業を展開してまいりましたが、2024年10月1日を効力発生日とする株式会社フュートレックとの合併及び2025年4月1日付の株式会社Lapis Liveの完全子会社化に伴い、事業区分を「音声事業」、「CRM事業」、「ライバーマネジメント事業」及び「その他事業」の4区分に再編し、当連結会計年度以降、当該区分に基づくセグメント情報を開示しております。

#### 1. 音声事業

##### (1) 音声合成

当社グループは、従来の「波形接続合成方式」を採用した「AITalk®5」や、深層学習技術を活用した「新DNN音声合成方式」に基づく「AITalk®6」など、高品質な音声合成エンジンを提供しております。利用シーンや顧客ニーズに応じて最適な方式を選択できるほか、海外メーカーとの提携により、外国語音声合成を含む多言語ニーズにも対応しております。

また、音声合成技術の導入形態については、Web API、SDK、サーバー組込み型、クラウドサービス、インストール型ソフトウェアなど、多様な提供形態を用意しております。近年はクラウド・SaaS型サービスの拡充にも取り組んでおり、顧客の利用環境や導入目的に応じた柔軟な提供を可能としております。

当社グループの音声合成技術は、通信、防災、金融、鉄道・交通、車載、観光、自治体、放送、エンターテインメント等の幅広い分野で採用されております。主な用途は、防災無線、道路交通情報、カーナビゲーション、館内・駅構内放送、電話自動応答システム等の社会インフラ・業務用途から、スマートフォン音声対話、コミュニケーションロボット、ホームページ音声、ゲーム・アニメ向け音声、オーディオブック等のコンテンツ用途まで多岐にわたります。

##### 法人向け 製品・サービス

#### a. パッケージソフトウェア

手軽に音声ファイルが作成できるパッケージソフトを販売しております。

##### - AITalk® 声の職人®

テキストを入力するだけで、手軽に高品質な音声ファイルを作成できるナレーション作成ソフトです。

##### - AITalk® 声プラス®

PowerPoint®のスライドに簡単に音声を追加できるアドインソフトで、プレゼンテーション資料の音声対応を支援します。

##### - AITalk International®

英語や中国語をはじめとする多言語のナレーション音声を合成可能なソフトウェアで、グローバルなコンテンツ制作に対応します。

#### b. 音声合成エンジンライセンス

当社の主たるビジネスモデルです。お客様と使用許諾契約を締結し、ご利用用途に応じて、月額使用料、販売実績に応じたロイヤリティ等を個別に設定し、音声合成エンジンをご利用頂く対価として許諾料を頂いております。

##### - AITalk® Server

サーバー環境での音声合成処理に対応したエンジンで、大量の音声生成やリアルタイム処理に適しています。

##### - AITalk® SDK

アプリケーションやシステムへの組み込みを目的とした開発キットで、柔軟なカスタマイズが可能です。

##### - AITalk® micro

AndroidやiOSなどのモバイル環境向けに最適化された小型音声合成SDKで、組み込み用途に適しています。

#### c. クラウドサービス (AICloud®シリーズ)

高品質音声合成エンジン「AITalk®」をクラウドで手軽に利用できるサービスを展開しております。

##### - AITalk® WebAPI

Webサービスやアプリケーションから音声合成エンジンを利用できるAPIで、手軽に音声合成機能を組み込むことが可能です。

##### - AITalk® 声の職人® クラウド版

Webブラウザ上で簡単に音声ファイルを作成できるサービスで、インストール不要で利用できます。

##### - AITalk® Web読み職人®

ホームページにタグを埋め込むことで、ページ内容を自動で読み上げるサービスです。

#### d. その他のクラウドサービス

##### - coestation®

多言語音声合成対応のクラウドサービスです。ビジネス形態に応じてWeb APIとWebブラウザ上のエディターが選択でき、一般人から有名人まで多種多様な「コエ」を利用することができます。

- A.I.VOICE Biz®

特徴あるキャラクターラインナップを取り揃えた、音声ファイル作成クラウドサービスです。ビジネス形態に応じてWeb APIとWebブラウザ上のエディターが選択でき、豊富なキャラクターラインナップの MATERIAL（動画などに活用できる公式イラスト）も活用できます。

e. カスタム音声辞書の作成サービス

- AITalk® Custom Voice®

顧客独自のオリジナル音声辞書の作成を受託開発として請け負っております。

f. 音声ファイル作成サービス

お客様がご用意された収録文章をもとに、当社の高品質音声合成技術を用いてナレーションやガイドンスを作成し、音声データとして納品するサービスです。

コンシューマー向け製品・サービス

a. A.I.VOICE®シリーズ

テキストを入力するだけで自然で高品質な音声を合成できる、個人向け音声合成ソフトウェアです。製品ラインナップには、自社IPである「琴葉 茜®・葵®」をはじめ、各方面で活躍するサードパーティ運営キャラクターやコラボレーションキャラクターなど、多彩なボイスを取り揃えており、幅広いユーザーのニーズに応える構成となっています。

- A.I.VOICE®

入力されたテキストを自然な音声に変換し、音声ファイルとして保存できる個人向け音声合成ソフトです。

- A.I.VOICE®2

AITalk®6搭載のエンジンと多彩な編集機能で、より人間らしく表現力豊かな音声作成が可能となった次世代の音声合成ソフトです。

- A.I.VOICE® for GAMES

ゲーム開発環境上で、キャラクター音声の一括作成や編集を可能にするエディター拡張です。

b. その他のコンシューマー向け製品

- かんたん！AITalk®5

テキストを入力するだけで、簡単に高品質なナレーションを作成できる個人向けパッケージソフトです。

- かんたん！アフレコ®

文字入力だけで、動画にナレーションと字幕を追加できる個人向けパッケージソフトです。

- AITalk® あなたの声®

ご自身や大切な方の声を、音声合成技術で再現したオリジナル音声辞書を作成しパッケージソフトウェアとして提供いたします。

- coestation® (アプリ)

自分や友達の声で音声合成を楽しめるスマートフォン向けアプリです。

- VOICEROID®シリーズ

株式会社AHSから販売されている、豊富なキャラクターラインナップを取り揃えた音声合成ソフトウェアシリーズです。

c. キャラクターグッズ販売・キャラクターイベントの実施

A.I.VOICE®シリーズのキャラクターを活用したイベントの実施や、関連グッズの販売も行っており、ユーザーとの交流を図っております。

(2) 音声認識

当社グループは、最先端のAI技術を用いた「vGate®」シリーズとして、騒音下でも高精度な音声認識、話者を識別する声認証、音や振動による予兆検知・不良品検知を行う「音のAI検査」を提供しております。お客様の利用環境や、ニーズに柔軟に対応可能なカスタマイズ性を特長としており、Web API、SDK、サーバー組込み型、クラウドサービス、インストール型ソフトウェアなど、さまざまな提供形態に対応しています。顧客企業は、通信、車載、ロボット、製造、学術・開発研究機関など多岐にわたっており、コミュニケーションロボット、カーナビゲーション、スマートフォンにおける音声対話、議事録作成・文字起こし、電話自動応答システムなど、さまざまな用途で採用されています。

a. vGate ASR® 音声認識

騒音環境に強く高精度で、IoT、ロボットやAIなどの先進技術を用いた製品やサービスに適した音声認識システムです。インターネットに接続して音声認識を行う「サーバー型音声認識システム」と、機器に組み込んで音声認識を行う「ローカル型音声認識システム」を提供しております。

b. vGate Authentication® 声認証

音声の固有の特徴を分析し、個人を識別する声認証システムです。双子の声も識別できる高い認証力を持ち、速やかな登録で素早く識別が可能です。また、言語に依存せず、自由なフレーズでの識別も可能です。話者分離機能により、発言者を瞬時に区分することができ、議事録作成やセキュリティ強化に貢献します。

c. vGate Aispect® 音のAI検査

独自の音響処理とAI技術を用いて、機械製品や生産設備の稼働音を分析し、異音を検知するシステムです。これまで熟練者の経験や勘に頼っていた音の聞き分けをAIが代替し、点検業務の自動化と省力化を支援します。正常時の稼働音や振動データを学習させることで、異常状態のデータがなくても予兆検知や不良品検知が可能です。

2. CRM事業

当社グループは、CRMによる顧客中心ビジネスを推進するための統合マーケティングプラットフォームとして、Visionary®を提供しております。Visionaryは、20年以上にわたり多くの企業に採用されてきたCRMサービスであり、顧客データの連携・活用機能を強化し、CDP（Customer Data Platform：顧客情報基盤）ツールとしてリニューアルしております。顧客情報の管理に加え、複数のシステムやチャネルに分散する顧客データの取込、加工、名寄せ、セグメント抽出、分析、出力など、顧客データの統合・活用に必要な機能を備えております。

また、Visionaryは、ポイント付与、クーポン配布、アンケートなどのマーケティング機能を有しており、顧客理解に基づくマーケティング施策の実行および効果検証を一つの製品で支援することが可能です。導入企業独自の要望にも柔軟に対応可能であり、Visionaryをベースとしたオーダーメイドのシステム構築にも対応しております。API等により、会員アプリ、ECサイト、POSシステム、BIツールなどの周辺システムとの連携も可能であり、Visionaryを中心としたマーケティングシステムの構築実績を有しております。

導入実績としては、アパレル、ホテルチェーン、結婚式場、エンターテインメント施設、コンビニエンスストア、外食チェーン、大型ショッピングモール、ドラッグストア、旅行代理店、新聞メディア、クレジットカード会社、鉄道会社、家具・インテリアショップ、高級洋菓子ブランド、国内通信キャリア、ゴルフ場予約サイトなど、幅広い業種にわたっております。

3. ライバーマネジメント事業

(1) 子会社 株式会社Lapis Live

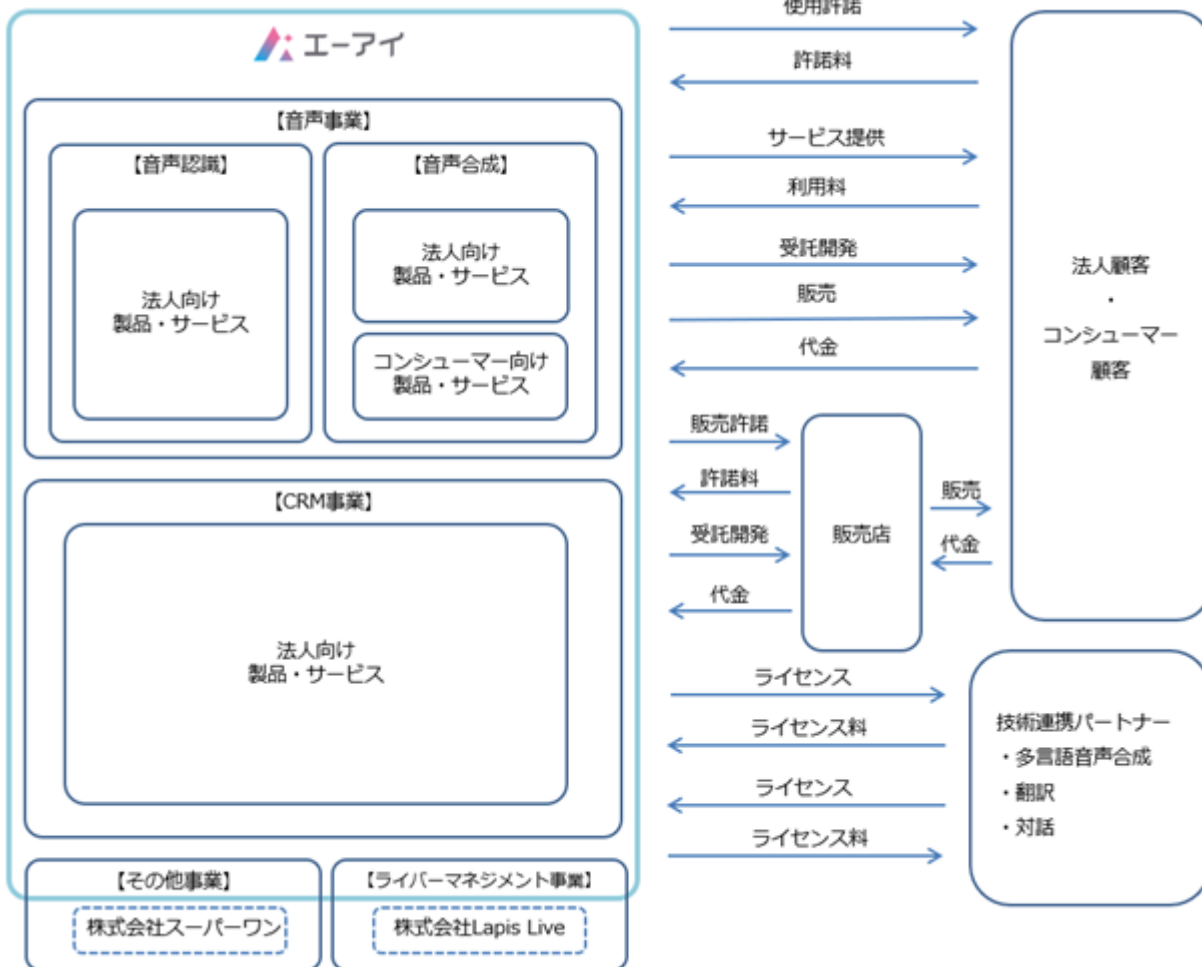
ライブ配信者及びタレントの育成、マネジメント、プロモート並びに関連イベントの企画・運営を行っております。

4. その他事業

(1) 子会社 株式会社スーパーワン

デジタル教科書及び教材に関連するアプリ等の受託開発を行っております。

[事業系統図]



#### 4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社スーパーワン (注)2	東京都新宿区	25,000	その他事業	92.5	役員の兼任等
株式会社Lapis Live	東京都文京区	1,000	ライバーマネジメント 事業	100.0	役員の兼任等

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 2025年4月1日付で、株式会社Lapis Liveの株式の100%を取得し、同社を連結子会社としております。

4. 2025年7月1日に株式会社ATR-Trekの株式を追加取得し、同社の発行済株式総数の所有割合が100%となりました。また、2025年9月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ATR-Trekを吸収合併しております。

5. 当社は、2026年5月14日付の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社スーパーワンの全株式を、同社の代表取締役長谷川和寛氏が設立する特別目的会社に譲渡する検討を開始するため「株式譲渡に関する基本合意書」を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。また、2026年6月15日開催の取締役会において、スーパーワン株式に関する「株式譲渡契約書」を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社の経営の基本方針は、先進的で高品質な技術を安定的に提供することにあります。企業理念として掲げる「テクノロジーで皆が幸せな社会を創り出す」を実現するために、独自の技術を駆使して様々な分野に新たな価値を提案し、挑戦することが重要であると考えております。

#### (2) 経営戦略等

音声事業においては、音声合成技術と音声認識技術の統合による新たな音声ソリューションの創出を目指し、2025年9月1日付で株式会社ATR-Trekを吸収合併するなど、AI音声関連技術の研究開発リソースの最適化と柔軟な開発体制の構築を図っております。

CRM事業においては、20年以上にわたり多くの企業に採用されてきたCRMサービス「Visionary®」について、顧客データの連携・活用機能を強化し、CDPツールとしてリニューアルいたしました。これにより、従来からの強みである顧客ニーズに応じた高いカスタマイズ性に加え、顧客行動の可視化やデータ活用に通じたマーケティング活動の支援が可能となり、法人顧客の多様なニーズに対応するサービス提供体制の強化を図っております。

#### (3) 経営環境

当社を取り巻く環境において、当社は2025年12月5日付で東京証券取引所グロース市場からスタンダード市場へ市場区分を変更し、音声合成および音声認識を中心とした音声事業とCRM事業を2軸として、経営基盤およびガバナンス体制の一層の強化を進めております。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、AITalk®、vGate ASRを始めとする音声合成及び音声認識システムの開発・販売を行う音声事業と、自社のCRMサービスVisionaryの開発・販売を行うCRM事業を中核事業と位置づけております。両事業を取り巻く市場環境は、AI技術の進展、デジタルトランスフォーメーションの加速、顧客ニーズの多様化等により変化が激しく、当社グループが持続的な成長を実現するためには、様々な課題があると認識しており、以下の事項を対処すべき課題として取り組んでまいります。

##### 経営効率（ROE）の向上

当社は、中長期的な企業価値の向上及び株主価値の最大化を重要な経営課題として認識しており、資本効率を意識した経営の推進に取り組んでおります。持続的な成長に向けて、収益性の向上による利益成長を図るとともに、経営資源の最適配分及び投資効率の向上を進め、資本コストを意識した経営を強化し、2029年3月期にROE 8%以上の実現を目指し、継続的な改善に努めてまいります。

##### 音声事業

音声分野においては、音声合成及び音声認識技術の利用領域が拡大する一方、深層学習をはじめとする技術革新のスピードが速く、大手グローバル企業を含む競合他社との競争が一層激化しております。このような環境下において、当社グループが競争力を維持・向上させるためには、最新技術への対応、製品・サービスの継続的な機能強化、及び顧客ニーズに即した付加価値の提供が課題であると認識しております。当社グループは、研究開発体制の強化により最新技術のキャッチアップを進めるとともに、周辺技術を含めた音声関連ソリューションの拡充に取り組んでまいります。また、顧客ニーズの変化を的確に把握し、新たな製品・サービスの市場投入を通じて、音声事業の成長を図ってまいります。

具体的には、「合成音声」「音声認識」の2領域から、「音声対話」「音のAI検査」「コンサルティング等の新領域」を加えた5領域へ拡大してまいります。

##### CRM事業

CRM分野においては、ECサイトとリアル店舗の連携強化、顧客データの統合・活用、マーケティング施策の高度化等に対する需要が高まっております。一方、CRM、CDP等の関連市場では、競合サービスにおいても機能改善が進められております。当社グループは、従来のCRM領域からCDP領域へと機能を進化させたオールインワンサービス「Visionary」について、機能拡充及び販売体制の強化に取り組んでまいります。また、市場動向及び顧客ニーズを的確に把握し、競合商品に対する優位性を高めることにより、同事業の収益拡大を図ってまいります。

##### 人材の確保及び育成

当社グループが事業成長を継続するためには、AI音声技術、デジタルマーケティング、クラウドサービス、データ活用等に関する専門的な知識及び開発力を有する人材の確保・育成が重要な課題であると認識しております。一方で、IT人材の需給は引き続き逼迫しており、優秀な人材の獲得競争は厳しい状況が続いております。当社グループは、採用活動の強化に加え、社員一人ひとりの能力向上を支援する教育・育成体制の充実に取り組んでまいります。また、多様な働き方に対応した就業環境の整備、組織及び個人の目標管理、働きがいの向上に資する制度運用を通じて、人材の定着及び組織力の強化に努めてまいります。

#### 内部管理体制の充実

当社グループが継続的に事業を拡大し、社会的信頼を維持・向上させていくためには、事業規模及び事業内容の変化に応じた内部管理体制の整備が重要な課題であると認識しております。特に、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理及び内部統制システムの適切な運用は、安定的な成長を支える基盤であると考えております。当社グループは、成長段階に応じた管理部門の人員体制及び業務プロセスの強化を進めるとともに、内部統制システムの整備・運用の徹底、取締役会及び監査機能の実効性向上に努めてまいります。

#### ブランディング

当社グループが競争の激しい市場において認知度を高め、顧客基盤を拡大していくためには、当社グループの技術力及び各サービスの価値をわかりやすく市場に訴求し、ブランド認知を向上させることが課題であると認識しております。当社グループは、「音声技術のエーアイ」として、音声合成・音声認識技術を中心とした音声関連技術の認知拡大に取り組むとともに、「AITalk®」「A.I.VOICE®」「vGate ASR」及び「Visionary」等の各サービスブランドの訴求力向上を図ってまいります。また、販売促進活動、広報活動及び導入事例の発信等を通じて、当社グループの事業及びサービスに対する理解促進に努めてまいります。

#### (5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

先進的で高品質な音声技術サービスおよびCRMサービスを安定的に提供していくためには、健全な財務基盤の維持に加えて、経営効率の改善が重要であると考えており、中期経営計画において、2029年3月期に、ROE 8%以上、営業利益率10%以上の達成を目指すこととしております。

なお、2027年3月期の目標値は、売上高1,600百万円（前期比13.5%減）、営業利益40百万円（前期比60.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円（前期比45.9%減）であります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ガバナンス

当社グループは、先進技術で社会の役に立つサービスを追求し続けることをビジョンとしており、気候変動問題を含めた持続可能な社会を実現するための諸課題への取り組みとしてサステナビリティを重要な経営課題と認識し、取締役会において重要課題の特定を行い、サステナビリティ基本方針を策定、2021年12月27日付け「事業計画及び成長可能性に関する事項」において公表いたしました。当社グループは、企業理念、行動規範に基づき、お客さま、取引先、株主・投資家、従業員、地域社会など全てのステークホルダーとの対話を尊重し、SDGsを含めた持続可能な社会の実現に積極的に取り組み、全てのステークホルダーから信頼され必要とされる企業を目指すため、「1. 音声技術で新しい社会価値の創造」「2. 人権の尊重・働きやすい職場環境・女性活躍の推進」「3. 社会からの信頼の獲得」に取り組んでまいります。

また、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会においてもサステナビリティ基本方針を各部会活動の重要な指針のひとつと位置付けることでコーポレート・ガバナンスにおけるサステナビリティの浸透を図り、適宜経営会議に部会からの報告を行うことにより各活動のモニタリングを行っております。内部統制委員会のうち、コンプライアンス部会においても、コンプライアンス行動指針20か条において地球環境の保全を人類共通の最重要課題の一つとして企業活動における地域や地球環境の保全に配慮して行動することを定め、部会活動の指針の一つとしております。

サステナビリティ基本方針に関する詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。

サステナビリティ基本方針

<https://www.ai-j.jp/company/profile/csr/>

### (2) 戦略

上記のサステナビリティ基本方針にあります「1. 音声技術で新しい社会価値の創造」では、さまざまなステークホルダーの要請に応じ、音声技術による、利便性の向上と社会課題の解決へ取り組んでおります。具体的には、社会的インフラである防災分野での持続的な活用、コールセンター、介護福祉分野等での人材不足の解決、車社会における安心・安全なナビゲーションの実現、Eラーニング・オンライン授業における業務効率化支援等様々な分

野において、お客様と共に新しい価値の創造を行っております。そのほか、学校における修学旅行等の企業訪問の積極的な受け入れを行い、地域社会に貢献する取り組みを行っております。

また、上記サステナビリティ基本方針にあります「2. 人権の尊重・働きやすい職場環境・女性活躍の推進」では、社員一人ひとりがライフステージに応じて多様で柔軟な働き方を選択しながら安心して働き続け、能力を最大限発揮できる職場環境を目指し取り組んでおります。具体的には、フレックスタイム制度、在宅勤務制度等の働きやすい環境の整備を行っております。

### (3) リスク管理

当社グループでは、内部統制委員会にリスクマネジメント部会を設置するとともに、リスクマネジメント規程を制定し、リスクマネジメント推進体制を構築しております。気候変動リスクをはじめとするサステナビリティ関連のリスク及び機会に関するこの枠組みの中で把握され、リスクマネジメント部会でのリスク内容の調査、経営会議で共有及びリスクのコントロールに関する協議を行い、取締役会への報告を行っております。

当社グループのリスクマネジメントに関する詳細につきましては、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。

コーポレート・ガバナンス報告書

<https://www.ai-j.jp/ir/pdf/corporate-governance.pdf>

### (4) 指標及び目標

当社グループは現在、サステナビリティ関連のリスク・機会を管理するための指標について、下記の人材の確保及び育成に関する指標以外については用いておりません。気候変動につきましても、当社グループの事業の特性上、温室効果ガス排出との関連が少ないことから、現時点において重要な影響がないと認識しております。今後、当社グループにおいて指標を定める目的や必要性を協議し、同業や同規模の企業の開示動向を注視しながら、必要な場合は指標の策定を検討してまいります。

当社グループでは、上記において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する2026年3月末時点での実績は、次のとおりであります。

#### 女性活躍の推進

- ・従業員の女性比率 38.3%
- ・管理職の女性比率 20.0%

#### 子育て支援の推進

- ・過去1年間の育児休業制度の利用者数 2名(内、男性1名)

#### 働き方改革の推進

- ・過去1年間の月平均残業時間 11.72時間
- ・過去1年間の平均有給消化率 83.0%
- ・在宅勤務実施者割合 82.6%
- ・治療・療養のための短時間勤務制度を整備
- ・夏季特別休暇(7～9月の間の任意の日付で取得可能)の導入

上記指標の詳細につきましては、毎年5月及び11月に公表しております「決算補足説明資料」をご参照ください。

本報告書提出日現在において、当社グループでは、目標を以下の通りと定めております。

#### 子育て支援の推進

- ・育児休業制度の対象者のうち、利用率 男性30%以上、女性80%以上

#### 働き方改革の推進

- ・月平均残業時間 20時間以下
- ・平均有給消化率 80%以上

当社グループは、人的資本をサステナビリティに関する重要課題として、当社グループで働く一人ひとりの可能性が引き出される組織づくりに向けて取り組んでおります。今後、具体的な取り組みを実行するとともに、当取り組みと関係性が深い指標の目標の設定、並びにその開示について検討してまいります。

決算説明会補助資料

<https://www.ai-j.jp/ir/irnews/>

### 3【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意下さい。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

#### (1) 技術動向について

当社グループの音声事業は、AIの実用化の世界規模で技術開発が活発に行われている分野です。また当社グループのCRM事業ではマイクロサービスアーキテクチャによる自社商品の開発を継続して行っております。当社グループでは、これら事業に対して新しい技術の自社開発や市場からの導入、技術力向上に有効な協業などの対策を講じております。しかし画期的な技術やサービスが急速に拡大した場合、技術の方向性によっては、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 競合について

当社グループにおける各事業、製品においては、国内外に当社グループと競合する有力な事業者が存在しております。当社グループでは、製品においては独自技術の開発や他社との協業等により差別化を図っております。経営面ではビジネスモデルの工夫により差別化を図っております。しかしながら、既存の事業者または新規参入の事業者との競合によって、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクの対応策として、定期的に競合他社の動向を調査し、優位性を維持する体制整備を行ってまいります。

#### (3) 知的財産権について

当社グループでは、第三者との間の知的財産権に関する紛争を未然に防止するため、新しい製品やサービスの開発の際には調査を行い、また、必要に応じて先行特許調査を依頼し、弁護士の助言を得ながら製品の開発、ライセンスを実施しておりますが、第三者との知的財産権に関する紛争を完全に防止することは事実上不可能であります。当社グループでは、特許権等の知的財産権の取得、弁護士等の専門家との連携等により知的財産権に関する紛争の防止に努めておりますが、第三者と知的財産権に係る紛争が生じた場合、当該紛争に対応するために多くの人的または資金的負担が当社グループに発生するとともに、場合によっては損害賠償請求、ライセンス料等の支払請求や製品等の差止の請求等を受ける可能性があり、当社グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 品質管理について

当社グループでは、特にソフトウェア開発に関して、コードレビュー、テスト等の品質チェックを徹底し、不具合を発生させないための諸施策を実施しておりますが、バグ等の不具合の発生を完全に防止することはできません。当連結会計年度末において当社グループの責任による不具合の発生により、顧客の事業に影響を与えるような大きな事象は発生していませんが、このような事象が発生した場合、不具合収束にかかる費用の負担、当社グループに対する信用低下等から、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 組織体制/人材について

当社グループでは、各業務において精通した従業員を配置し組織構成しております。当社グループの事業戦略を成し遂げるには、事業の立案・進捗をつかさどる役員を含む管理職と高度なスキルを有する技術者が必要であります。グループ運営力を拡大・強化し、成長を遂げていくために、必要とされる人材の確保と育成を積極的に進めてまいりますが、昨今のあらゆる分野で技術者の需要が増えている中、求める人材の採用が進まなかった場合は、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

#### (6) 企業買収、グループ会社の設立及び業務提携に関するリスク

当社グループでは、将来の企業成長において必要と考える技術開発や市場の獲得のために、企業買収、新会社の設立、出資を伴う業務提携等により当社グループの増強を進めてまいります。前述の施策については十分な事前調査及び検討を実施してまいります。これらの事業が計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 情報セキュリティについて

当社グループでは、研究開発・販売・会計などのビジネスプロセスに関する機密情報や、顧客やその他関係者に関する機密情報を電子データとして保有しております。これらの電子データに関し、ハッカーやコンピュータウイルスによるサイバー攻撃やインフラの障害、天災などによって、個人情報漏洩、サービスの停止などが発生する可能性があります。特にサイバー攻撃はますます高度化、複雑化し、情報技術の脆弱性を突かれ、攻撃を受けた場合、当社ネットワークへの不正アクセスやウェブサイト・オンラインサービスの停止などが発生する可能性があります。このような事態が起きた場合、重要な業務の中断や、顧客やその他関係者に関する個人情報・営業機密などの機密データの漏洩、製品の情報サービス機能などへの悪影響のほか、損害賠償責任などが発生する可能性もあります。I S M Sおよびプライバシーマークを取得し、万全を期しておりますが、想定外の事態によりサービスの停止、あるいは情報資産が流出する可能性はゼロではなく、このような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) コンプライアンスについて

当社グループでは、四半期毎に開催される内部統制委員会において内部統制状況の点検を行い、さらに適宜コンプライアンスについての教育を行っております。また、内部監査によりグループ内での内部統制システムの継続的な強化を図っております。このようにグループ一丸となり法令遵守を徹底してまいります。予測できない法令等への抵触や不正行為が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 音声事業における契約について

当社グループの音声事業における音声認識技術においては、NTTテクノクロス株式会社、株式会社ATR - Promotions、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)より音声認識に関するソフトウェア等の使用許諾を受けております。また、音声合成技術においては、外国語音声合成に関して、Cerence社を始めとした海外企業とライセンスを組んでおります。各社とはパートナーとして確固たる関係を築いておりますが、契約取消に抵触するような重大な違反等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 多額ののれんの発生と減損リスクについて

当社グループは、企業結合の際に生じたのれんを保有しており、一定期間で償却を行っております。当連結会計年度においてのれん残高は前連結会計年度末から増加しております。当該のれんについては将来の超過収益力を適切に反映しているものと判断しておりますが、事業環境の変化等により減損処理が必要となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概況は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策による輸出・企業収益への影響や、中東情勢等の地政学的リスク、金融資本市場の変動、食料品等を中心とした物価上昇を背景に、先行き不透明な状況の中、インバウンド需要の拡大、DX関連の設備投資の継続等により、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。また、企業における人手不足への対応、業務効率化及び生産性向上を目的とするソフトウェア投資やクラウド活用が進展しており、情報通信・ソフトウェアサービス業界においては、需要面では堅調な推移が見込まれる状況にある一方、生成AIの普及に伴い、音声・対話・CRM等のソフトウェアサービス領域では新たなサービスやソリューションの開発が加速しており、競争環境においては国内外の企業間競争が一段と激化しております。

当社グループを取り巻く環境においては、2025年12月5日付で東京証券取引所グロース市場からスタンダード市場へ市場区分を変更し、音声合成及び音声認識を中心とした音声事業とCRM事業を2軸として、経営基盤及びガバナンス体制の一層の強化を進めております。

音声事業においては、音声合成技術と音声認識技術の統合による新たな音声ソリューションの創出を目指し、2025年9月1日付で株式会社ATR-Trekを吸収合併するなど、AI音声関連技術の研究開発リソースの最適化と柔軟な開発体制の構築を図っております。

法人向け分野においては、深層学習を用いた音声合成エンジン「AITalk6」を搭載した新クラウドサービス「AITalk®声の職人クラウド版」及び「AITalk®WebAPI」の提供を開始し、従来のオンプレミス製品に加えてクラウド・SaaS型の利用環境を整備することで、法人顧客の幅広いニーズに対応できる体制を強化いたしました。

防災分野においては、防災・消防向けライセンスが引き続き堅調に推移するとともに、通信途絶環境下における災害情報収集・救助活動支援をはじめ、緊急時における厳しい環境下でも活用可能な防災ソリューションの実現を目指した技術開発を進めるなど、社会課題の解決に資する取り組みを推進しております。

また、オリジナルAI音声モデル作成サービス「AITalk® Custom Voice」においては、著名人の音声モデル作成や、発話が困難な方のコミュニケーション支援を目的とした福祉分野での活用など、引き続き多様な用途への展開に取り組んでおります。加えて、オーディオブック等音声コンテンツ作成においては、音声合成技術を活用した制作体制の強化を進めており、コンテンツ制作需要の拡大を背景に、受託案件及び制作実績が堅調に推移しております。

音声認識分野においては、音声認識システムの展開に加え、音によるAI検査ソリューション「vGate Aispect™」の普及および導入促進に取り組んでおり、製造業をはじめとする様々な現場のDX化に資するソリューションとしての活用拡大を図っております。

コンシューマー向け分野においては、個人向け音声合成スマートフォンアプリ「コエステーション」の登録ユーザー数が増加を続けており、福祉から娯楽まで幅広い分野で個人の音声合成利用が拡大しております。また、A.I.VOICEシリーズにおいては、各種コラボレーション企画の実施や関連グッズの展開が進み、キャラクターIPの価値向上とユーザー接点の拡大を図っております。

CRM事業においては、20年以上にわたり多くの企業に採用されてきたCRMサービス「Visionary®」について、顧客データの連携・活用機能を強化し、CDPツールとしてリニューアルいたしました。これにより、従来からの強みである顧客ニーズに応じた高いカスタマイズ性に加え、顧客行動の可視化やデータ活用を通じたマーケティング活動の支援が可能となり、法人顧客の多様なニーズに対応するサービス提供体制の強化を図っております。

2025年4月1日付で完全子会社化したライバーマネジメント事務所である株式会社Lapis Liveにおいては、所属ライバー数が400名を超える規模となり、IRIAMにおける年間表彰を受賞するなど躍進を続けております。

当社は、2024年10月1日に株式会社フュートレックを合併し、同社の子会社を当社の連結子会社としました。また、2025年4月1日より株式会社Lapis Liveを当社グループの連結の範囲に含めております。株式会社Lapis Liveが運営する事業を独立した報告セグメントとして開示することとしたため、当社グループの事業セグメントは「音声事業」、「CRM事業」、「ライバーマネジメント事業」、「その他事業」の4区分としています。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりです。株式会社フュートレックの合併等が2024年10月1日であったため、前連結会計年度の音声事業の一部、CRM事業、その他事業の売上高は、第3四半期連結会計期間以降（6ヶ月間）の売上高となっています。また、株式会社Lapis Liveの連結子会社化は2025年4月1日に行われたため、ライバーマネジメント事業の売上高は当連結会計年度より計上されています。当連結会計年度の各セグメントの売上高の増加及び利益の増減には、これらの影響が含まれています。

#### ・ 財政状態 (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ411,927千円減少し、2,548,287千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ117,330千円減少し、324,835千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ294,596千円減少し、2,223,451千円となりました。

・経営成績

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は1,850,060千円(前連結会計年度比24.5%増)、営業利益は100,554千円(前連結会計年度比7.8%減)、経常利益は79,331千円(前連結会計年度比39.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は110,959千円(前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失15,689千円)となりました。

セグメントごとの当連結会計年度の売上高と営業利益につきましては、次のとおりであります。

(音声事業)

売上高は1,127,810千円(前連結会計年度比2.8%減)、営業利益は104,475千円(前連結会計年度比2.2%減)となりました。

(CRM事業)

売上高は569,751千円(前連結会計年度比97.2%増)、営業利益は15,893千円(前連結会計年度は、営業損失2,983千円)となりました。

(ライバーマネジメント事業)

売上高は68,283千円(前連結会計年度比-%)、営業損失は4,909千円(前連結会計年度比-%)となりました。

(その他事業)

売上高は84,213千円(前連結会計年度比129.7%増)、営業利益は22,338千円(前連結会計年度比329.5%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し、612,045千円減少し、976,906千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は76,921千円（前連結会計年度は101,734千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は417,719千円（前連結会計年度は245,079千円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は271,246千円（前連結会計年度は382,066千円の使用）となりました。

生産、受注及び販売の実績

・生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

・受注実績

当社グループは、提供する主要なサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

・販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス区分別に示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
法人向け製品 (千円)	1,005,023	113.5
法人向けサービス (千円)	640,931	155.8
コンシューマー向け製品 (千円)	134,780	71.3
コンシューマー向けサービス (千円)	69,324	-
合計 (千円)	1,850,060	124.5

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	149,067	10.0	208,757	11.3
国立研究開発法人情報通信研究機構	221,923	14.9	77,010	4.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、次のとおりであります。

・ 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,854,916千円となり、前連結会計年度末に比べ266,766千円減少いたしました。これは主に現金及び預金112,045千円及び預け金174,550千円が減少したことによるものであります。固定資産は691,683千円となり、前連結会計年度末に比べ144,483千円減少いたしました。これは主に前払金が203,634千円減少し、のれんが55,897千円増加したことによるものであります。繰延資産は1,686千円となり、前連結会計年度末に比べ677千円減少いたしました。これは社債発行費が677千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,548,287千円となり、前連結会計年度末に比べ411,927千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は268,914千円となり、前連結会計年度末に比べ87,243千円減少いたしました。これは主に買掛金が95,656千円減少し、未払法人税等が5,163千円、契約負債が3,815千円増加したことによるものであります。固定負債は55,921千円となり、前連結会計年度末に比べ30,086千円減少いたしました。これは主に社債が30,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、324,835千円となり、前連結会計年度末に比べ117,330千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,223,451千円となり、前連結会計年度末に比べ294,596千円減少いたしました。これは、利益剰余金が110,959千円増加し、自己株式が225,179千円減少し、資本剰余金が475,295千円減少、非支配株主持分が155,440千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は87.0%（前連結会計年度末は79.6%）となりました。

・ 経営成績

(売上高)及び(営業利益)

当連結会計年度の売上高は1,850,060千円、営業利益は100,554千円となりました。これは主に、株式会社フュートレックと合併したことによる合理化効果が当初の予定よりも前倒しとなり、前連結会計年度にセグメント損益が赤字であったCRM事業も黒字化したことによります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は79,331千円となりました。これは主に、東証スタンダード市場へ市場変更したことにより発生した上場関連費用11,538千円等によります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は110,959千円となりました。これは主に、政策保有株式の見直しと資産の効率化及び財務体質の強化を図るために、保有する投資有価証券の全て（非上場株式1銘柄）を売却した際に発生した投資有価証券売却益50,094千円等によります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、76,921千円（前連結会計年度は101,734千円の収入）となりました。これは主な増加は、税金等調整前当期純利益が106,862千円、のれんの償却額が81,036千円、減価償却費32,601千円等、主な減少は、売上債権の増加額16,846千円、仕入債務の減少額95,656千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は417,719千円（前連結会計年度は245,079千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出500,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は271,246千円（前連結会計年度は382,066千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出81,176千円、非支配株主への配当金の支払額125,800千円等によるものであります。

(資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なもの、多言語のライセンス使用によるロイヤリティ支払や翻訳等のカスタマイズ開発の仕入、スタジオ収録費用の支払、業務委託費の支払のほか、販売費及び一般管理費等に含まれる営業費用、研究活動における機能拡充・強化等に係る費用であります。

(財務政策)

当社グループの運転資金につきましては、手持資金(利益等の内部留保資金)で賄っております。自己資金で手当てできない場合、借入による調達となりますが、借入先・借入金額・条件等は、所定の手続きにより承認後、資金調達を行うこととなります。

## 5【重要な契約等】

### (1) 株式会社ATR-Trekとの吸収合併契約

当社は、意思決定の迅速化に加えて、事業戦略・研究開発組織の一本化を図り、音声関連技術の研究開発リソースの最適化と迅速かつ柔軟な研究開発体制の構築を目的として、2025年7月18日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、ATR-Trekを吸収合併消滅会社とし、2025年9月1日を効力発生日とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

### (2) 株式会社スーパーワン(東京都)の株式譲渡に関する基本合意書

当社は、限られた経営資源を注力事業である「音声事業」及び「CRM事業」に集中し、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、スーパーワンの代表取締役である長谷川氏のデジタル教科書分野での知見を最大限活かし、より自由かつ機動的な経営判断のもと同社の成長を加速させることが最善であると判断し、2026年5月14日開催の取締役会において、スーパーワン株式に関する「株式譲渡に関する基本合意書」を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。これにより、MBO(マネジメント・バイアウト)を前提に、当社が保有するスーパーワン株式の全部を長谷川氏が設立する特別目的会社に譲渡するための具体的な検討を開始することとなりました。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

### (3) 株式会社スーパーワン(東京都)の株式譲渡契約

当社は、MBO(マネジメント・バイアウト)を前提に、長谷川氏が設立した特別目的会社であるS Oインベストメント合同会社(東京都)に、当社が保有するスーパーワン株式の全部を譲渡することを目的として、2026年6月15日開催の取締役会において、スーパーワン株式に関する「株式譲渡契約書」を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

## 6【研究開発活動】

研究開発活動においては、「声とともに便利で楽しい未来を創造する。」をビジョンに掲げ、音声事業とCRM事業において研究開発を進めております。

当連結会計年度においては、音声合成技術の開発、音声認識技術の開発、「音のAI検査」技術の開発、Visionary Cloudの開発等を実施いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は123,429千円であり、セグメント別の内訳は、音声事業に係る研究開発費107,597千円、CRM事業に係る研究開発費15,831千円であります。なお、その他事業及びライバーマネジメント事業に係る研究開発費は発生しておりません。

当連結会計年度の研究開発活動の状況は、以下のとおりとなります。

### 音声事業

#### 音声事業の研究開発内容

##### AITalk®の品質向上

日本語音声合成エンジンAITalk®の品質向上として、「日本語言語解析の精度向上」及び「DNN音声合成の品質向上」について、以下の取り組みを実施しました。

##### ・日本語言語解析の精度向上

日本語言語解析の品質の基本となる言語辞書の継続的な品質向上、機械学習を用いた読み分け処理の高精度化などに取り組みました。これらの取り組みは、「 . DNN音声合成の品質向上」の研究成果と組み合わせることにより、合成音声の自然性の向上を実現します。

##### ・DNN音声合成の品質向上

最新のニューラルボコーダ技術を取り入れた高品質な音声合成の研究開発として、音響特徴量を生成するニューラルネットワークの改善を実施し、更に自然な音声を生成できるようになりました。本成果は、AITalk®6製品・サービス、コンシューマー向け音声合成ソフトウェア「A.I.VOICE®2」で利用されています。

#### AITalk®6製品・サービスの開発

新世代DNN音声合成エンジン「AITalk®6」の製品・サービスの開発を実施し、サーバー型エンジン「AITalk®6 WebAPI」、法人向けナレーション作成ソフト「AITalk®6声の職人®」最新シリーズのクラウド版の提供を開始しました。

#### 音声認識技術の開発

音声合成（口）・音声認識（耳）を一体化した「組み込み型音声対話フレームワーク」のさらなる進化を目指し、独自のLLM（大規模言語モデル）技術を「脳」として組み込んだ、自律型の音声対話フレームワークの開発を実施しました。また、音声認識とLLMを統合した「対話要約・分析AIエージェント」の開発を実施しました。

#### 「音のAI検査」技術の開発

製品や機器の発する音を機械学習させることで、その異常音を検知して故障や劣化などを即座に検出する「音のAI検査」技術の開発を行いました。具体的には、AIモデルの作成・評価・改善を自走することで精度を向上させ、現場の日々の運用状況可視化をサポートする開発者向けAI予知保全キット「vGate Aispect®2.0SDK」の開発を実施しました。

## CRM事業

### CRM事業の研究開発内容

#### Visionary Cloudの開発

今後のデジタルマーケティング市場でのさらなる事業拡大を目指し、当社が独自に開発・提供する統合型CRMソリューションVisionaryのマルチテナント版であるVisionary Cloudの開発を行いました。具体的には、顧客データ活用の要望の高さを反映し、CDP（Customer Data Platform:顧客情報基盤）機能の開発を実施しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、26,939千円（無形固定資産を含む）であり、その内訳は、大阪事務所内装工事による建物附属設備16,908千円、業務用PCの購入4,154千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却は、ソフトウェアで計上している「コエステーション新エンジン」の除却22,031千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物附属設備 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都文京区)	全社（共通）	事務所用設備 ソフトウェア等	32,555	6,576	10,148	2,012	51,292	18(2)
	音声事業	ソフトウェア等	-	6,287	5,606	-	11,894	57(6)
	CRM事業	工具、器具 及び備品	-	191	-	-	191	29(0)
	ライバーマネ ジメント事業	-	-	-	-	-	-	6(0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産であります。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数(パート及び嘱託社員)の年間平均人員を外書しております。

3. 本社は建物を賃借しており、その年間賃借料(共益費含む)は20,062千円であります。

##### (2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
株式会社Lapis Live	本社 (東京都文京区)	ライバーマネジ メント事業	-	-	-	-	0(0)
株式会社スーパーワン	本社 (東京都新宿区)	その他事業	工具、器具 及び備品	1,153	-	1,153	4(0)

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	6,304,298	6,304,298	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数100株であります。
計	6,304,298	6,304,298	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年6月22日 (注)1.	-	5,168,000	51,481	100,000	-	121,280
2024年10月1日 (注)2.	1,836,298	7,004,298	-	100,000	-	121,280
2026年1月15日 (注)3.	700,000	6,304,298	-	100,000	-	121,280

- (注)1. 機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするため、2023年6月22日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金を減少させ、その他資本剰余金への振替を行っております。なお、資本金の減資割合は34%です。
2. 当社を吸収合併存続会社、株式会社フューレックを吸収合併消滅会社とする吸収合併(合併比率1:0.33)を実施したことによる増加であります。
3. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	18	42	17	48	5,622	5,748	-
所有株式数(単元)	-	1,178	3,074	3,614	509	182	52,897	61,454	158,898
所有株式数の割合(%)	-	1.92	5.00	5.88	0.83	0.30	86.07	100.00	-

(注) 自己株式202,125株は、「個人その他」に2,021単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
廣飯 伸一	千葉県浦安市	880,000	14.42
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝浦3-1-21	250,000	4.10
吉田 大介	京都府京都市右京区	206,800	3.39
吉田 大志	千葉県市川市	150,600	2.47
亀井 佳代	兵庫県神戸市垂水区	145,000	2.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	117,800	1.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	94,099	1.54
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	94,000	1.54
和田 章	愛知県春日井市	57,700	0.95
吉田 昭	静岡県富士宮市	48,000	0.79
計	-	2,043,999	33.50

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 202,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,943,300	59,433	-
単元未満株式	普通株式 158,898	-	-
発行済株式総数	6,304,298	-	-
総株主の議決権	-	59,433	-

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エーアイ	東京都文京区西片一丁目15番15号	202,100	-	202,100	3.21
計	-	202,100	-	202,100	3.21

(注)上記の他に、単元未満株式として自己株式を25株所有しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年2月5日)での決議状況 (取得期間 2025年2月6日~2025年12月30日)	350,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	142,500	75,201,200
当事業年度における取得自己株式	192,000	86,903,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,500	87,895,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.4	35.2
当期間における取得自己株式	0	0
提出日現在の未行使割合(%)	4.4	35.2

(注)当該決議に基づく自己株式の取得は、2025年5月21日開催の取締役会決議により同日付で中止しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年5月21日)での決議状況 (取得期間 2025年5月22日~2026年2月28日)	350,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	350,000	164,162,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	85,838,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	34.3
当期間における取得自己株式	0	0
提出日現在の未行使割合(%)	0	34.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	426	195,442
当期間における取得自己株式	33	13,101

(注) 当期間における取得自己株式には2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	700,000	473,900	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（譲渡制限付き株式報酬としての自己株式の処分）	3,472	2,540	-	-
保有自己株式数	202,125	-	202,125	-

(注) 当期間における保有状況には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。保有自己株式数には、単元未満株式の買取請求により取得した自己株式を含んでおります。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、業績の推移、財務状況、事業計画に基づく資金需要などを総合的に勘案しながら、内部留保とのバランスを考慮したうえで、経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針としています。具体的には、配当性向20%程度を目安とし、配当水準の向上に努めてまいります。

剰余金の配当は、原則として年1回、期末に行うこととしており、期末配当は株主総会で決定します。当事業年度の剰余金の配当については、当期の業績や今後の事業展開を考慮し、1株当たり4円00銭、総額24,408千円を、2026年6月23日開催予定の定時株主総会で決議する予定です。

また、会社法第454条第5項に基づき、定款により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とする中間配当を行うことができる旨を定めています。

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

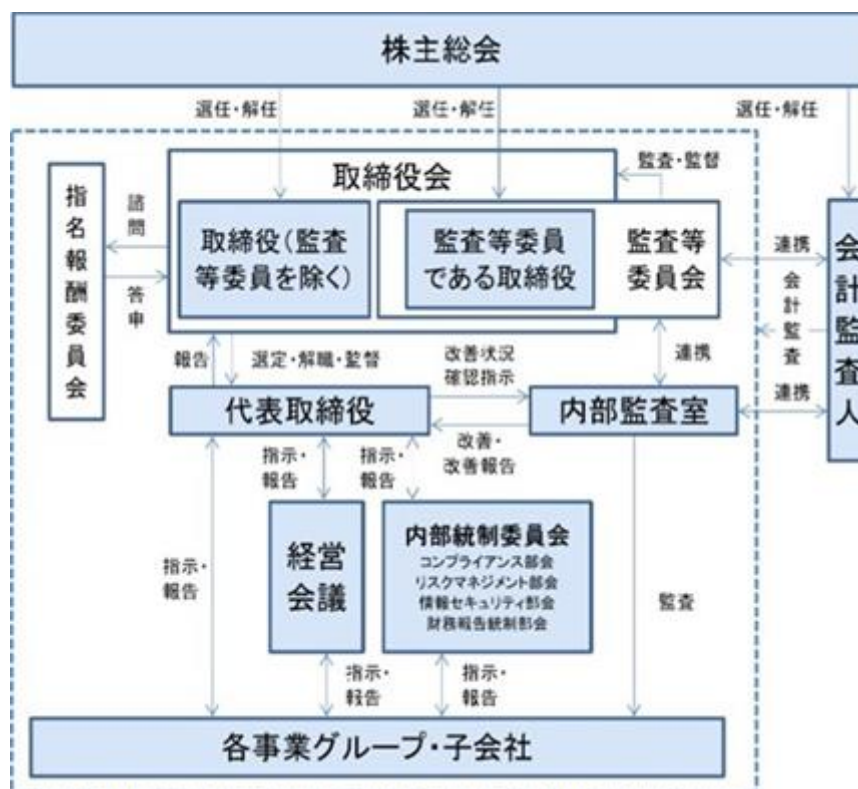
当社グループは、企業が安定した成長・発展を遂げていくためには、経営の効率化と健全性を高めるとともに、公正で透明性の高い経営体制を構築していくことが不可欠であるとの観点から、コーポレート・ガバナンスの徹底を最重要課題と位置付けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

本書提出日（2026年6月22日）現在、当社は監査等委員会設置会社であり、取締役会は社外取締役3名を含む7名で構成されております。業務の執行におきましては、遵法精神に基づいた諸施策の展開と迅速な意思決定が重要であるとの考えから、当社は現状の体制の中で、定例及び臨時の取締役会に加え、諸施策を適切迅速に審議・諮問し、経営活動の効率化を図り、あわせて重要な日常業務の報告を目的とする経営会議を毎月1回以上開催し、当社グループの重要事項に関する協議を行っております。経営に対する監査・監督機能の強化を通じて株主の信認確保を図るべく、監査等委員である社外取締役を選任し、監査等委員である社外取締役による意見及び客観的な立場での経営に対する助言を頂きつつ、経営を監査・監督されることで、経営の健全性と透明性を高めるガバナンス体制を維持しております。また、当社の取締役の指名、報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実に図ることを目的とし、取締役会の諮問機関として任意の指名報酬委員会を設置しております。

従いまして、現状の体制におきましてコーポレート・ガバナンスの要素である経営の透明性、健全性、遵法性の確保と実効性のある経営監視体制は整っているものと判断しており、当社グループの事業規模や事業特性に鑑みても、現在の体制が最適であると考えております。

当社グループのコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下のとおりであります。



また、本書提出日（2026年6月22日）現在の取締役会構成員は以下となります。詳しくは4 コーポレート・ガバナンスの状況等（2）役員 の状況をご覧ください。

役職名	氏名
代表取締役社長	廣飯 伸一
取締役	小川 遼
取締役	井上 将志
取締役	深田 俊明
取締役（監査等委員）注）	栗原 学
取締役（監査等委員）注）	長尾 章
取締役（監査等委員）注）	金丸 祐子

注）社外取締役

なお、当社は2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件」及び「監査等委員である取締役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役会は社外取締役3名を含む6名で構成され、監査等委員会は引き続き3名の社外取締役で構成されることとなります。

#### 企業統治に関するその他の事項

当社グループは、社会から信頼され、社会的責任を果たす継続企業であるためには、コンプライアンスの徹底が経営の重要課題であると認識しております。このような考えのもと、当社は、「企業行動規範」を制定し、全役職員が高い倫理観に基づいて行動し、公正かつ透明性の高い経営体制の確立を目指しております。また、同基準の具体的な行動指針として、「コンプライアンス規程」を定め、その運用管理を担当するコンプライアンス部会も設置しております。代表取締役を委員長とする内部統制委員会における部会として、コンプライアンス体制の構築、維持及び整備を行ってまいります。

当社グループは、取締役及び使用人が弁護士資格を有する監査等委員に匿名で相談・申告できる内部通報制度を設け、コンプライアンスに関する相談または不正行為等の通報の受け皿とすることにより、コンプライアンスの重要性を共有する体制を構築しております。

当社は、取締役会を定例として毎月、また必要に応じて臨時に開催し、経営計画の策定や大型投資の決定、各事業年度の予算承認、四半期決算承認、コーポレート・ガバナンス強化等について決議を行っております。取締役会のほか、同会議での決議を迅速、かつ円滑に行うため、取締役、執行役員及び部門責任者から構成する「経営会議」を、毎月定期的に開催しております。当社は、経営会議を、取締役会に次ぐ協議・諮問機関と位置づけ、経営に係わる諸事項の審議を行うとともに、取締役会で承認された中期経営計画及び単年度事業予算の組織毎の目標・方針・重点施策に関し、目標の達成状況、方針・施策の進捗状況を月次・四半期毎にチェックする業績管理も行っております。代表取締役は、乖離に対する是正を各担当取締役、執行役員に指示することにより、業務執行を適切に管理しております。また、これらの審議のために必要な情報については、ITを活用することにより、迅速かつ確に各取締役が共有する体制になっております。業務執行については、「職務権限規程」、「職務分掌規程」その他の関連規程に基づき、全役職員の職務分担、権限を明確化し、適正な管理水準を維持できる体制としております。さらに、執行役員制度の導入により、経営と業務執行の分離が明確になり、より効率的な体制となっております。

#### a. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を被保険者として、取締役としての職務執行に関して負うこととなる損害賠償金及び争訟費用等の損害を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

#### b. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、5名以内とし、監査等委員である取締役は、4名以内とする旨定款に定めております。

c. 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

d. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

e. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

f. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は定時取締役会を月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
廣飯伸一	17回	17回
小川 遼	17回	17回
井上将志	17回	17回
深田俊明	17回	17回
長尾 章	17回	13回
栗原 学	17回	17回
杉山 浩	4回	4回
金丸祐子	17回	17回

(注) 杉山浩氏は2025年6月19日付で退任しており、開催回数及び出席回数はそれぞれ就任時の回数を記載しております。

取締役会においては、当社経営及び事業、技術開発並びに人事労務、サステナビリティ基本方針を含むコンプライアンス体制等に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

指名報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名報酬委員会を2回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
栗原 学	2回	2回
廣飯伸一	2回	2回
長尾 章	2回	2回
金丸祐子	2回	2回
杉山 浩	1回	1回

(注) 杉山浩氏は2025年6月19日付で退任しており、開催回数及び出席回数はそれぞれ就任時の回数を記載しております。

指名報酬委員会においては、次期の取締役候補(監査等委員を除く)の指名、個々の役員報酬について取締役会に答申を行いました。

( 2 ) 【 役員の状況】

2026年6月22日(有価証券報告書提出日)現在の当社役員の状況は以下の通りです。

男性 6名 女性 1名 ( 役員のうち女性の比率14%(小数点以下を四捨五入しております。))

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	廣飯 伸一	1964年6月30日生	1989年4月 株式会社リクルート入社 1998年5月 ベスコムシステムズ株式会社入社 1999年6月 同社取締役 就任 2001年6月 同社代表取締役 就任 2001年11月 合併によりアイティーマネージ株式会社 取締役副社長 2002年4月 株式会社シグナルベース取締役副社長 2004年6月 当社取締役 就任 2015年1月 当社ビジネスソリューショングループ統括 2019年6月 当社副社長 就任 2022年6月 当社代表取締役社長 就任(現任) 2023年7月 コエステ株式会社 代表取締役社長 2025年4月 株式会社Lapis Live 代表取締役(現任)	(注)3	880,000
取締役	小川 遼	1984年5月8日生	2007年4月 国会議員秘書 2015年5月 コムチュア株式会社入社 2019年3月 当社入社 2021年4月 当社執行役員 総務グループ統括 2023年6月 株式会社フュートレック社外取締役 2024年4月 当社執行役員 経営戦略グループ統括 2024年6月 当社取締役 就任(現任) 2024年10月 株式会社スーパーワン 取締役(現任) 2025年4月 当社経営管理グループ統括 2025年4月 株式会社Lapis Live 取締役社長(現任) 2025年7月 当社取締役 事業戦略グループ統括 2026年4月 当社取締役 経営企画室 室長(現任)	(注)3	1,578
取締役	井上 将志	1972年9月21日生	1996年4月 三菱電機株式会社入社 2008年3月 株式会社フュートレック入社 2013年4月 同社通信キャリア事業部営業部長 2015年4月 同社営業本部営業部長 2017年4月 同社CRM事業部長 2019年6月 当社取締役就任 CRM事業部長 2021年4月 同社音声認識事業部長 2024年10月 合併により当社取締役 CRMビジネスグループ統括 2025年7月 当社取締役 経営管理グループ統括(現任)	(注)3	4,445

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	深田 俊明	1964年 8月 5日生	1990年 4月 キヤノン株式会社入社 1995年 4月 株式会社国際電気通信基礎技術研究所 音声翻訳通信研究所 出向 1997年12月 米国カーネギーメロン大学滞在 在研究員 1999年 2月 東京工業大学より博士(工学) 授与 2012年 1月 キヤノン情報技術(北京)代表取締役社長 就任 2014年 1月 株式会社ATR-Trek 入社 2014年 5月 同社代表取締役 就任 2015年 6月 株式会社フュートレック取締役 技術開発部長 2016年 4月 同社取締役 技術開発本部長 2017年 4月 同社音声認識事業部長 2019年 4月 同社音声認識技術統括 2020年10月 同社音声認識事業部長 2021年 4月 同社技術統括 2024年10月 合併により当社取締役(現任) 音声ビジネスグループ 技術統括 2025年 4月 当社音声ビジネスグループ統括(現任)	(注) 3	7,415
取締役 (監査等委員)	栗原 学	1956年 4月19日生	1987年10月 監査法人中央会計事務所入所 2007年 8月 新日本有限責任監査法人入所 パートナー就任 2017年 9月 栗原公認会計士事務所開設 (現任) 2018年 3月 鹿島プライベートリート投資法人 監督役員(非常勤) (現任) 2019年 6月 株式会社ジャストシステム 社外取締役(現任) 2019年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年 6月 株式会社CNNグループ 社外 監査役(現任) 2023年 6月 株式会社フュートレック社外 取締役(監査等委員) 2023年 7月 コエステ株式会社 監査役 2024年10月 株式会社ATR-Trek 監査役 2024年10月 株式会社スーパーワン 監査 役(現任) 2025年 4月 株式会社Lapis Live 監査 役 (現任)	(注) 4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	長尾 章	1955年2月23日生	1983年3月 株式会社トータルシステムコンサルタント設立、同社取締役 1997年4月 同社常務取締役 就任 1998年1月 合併により株式会社ソルクシーズ専務取締役システム本部長 2000年1月 同社常務取締役事業本部長 2000年3月 同社専務取締役事業本部長 2004年1月 同社代表取締役専務 就任 2005年3月 同社代表取締役副社長 就任 2006年3月 同社代表取締役社長 就任 2022年6月 当社社外取締役 2023年3月 株式会社ソルクシーズ 代表取締役会長 2024年3月 同社取締役会長 就任(現任) 2025年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	0
取締役 (監査等委員)	金丸 祐子	1979年8月25日生	2006年10月 弁護士登録 森・濱田松本法律事務所入所 2013年2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2018年1月 森・濱田松本法律事務所パートナー 就任 2022年7月 アクユリスファーマ株式会社社外監査役 2023年1月 外苑法律事務所パートナー(現任) 2023年2月 Bleaf株式会社 社外監査役 2023年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2023年7月 HEROZ株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 2024年6月 MIRARTHホールディングス株式会社社外取締役(現任) 2025年6月 ソフトバンクグループ株式会社 社外監査役(現任)	(注)4	0
合計					893,438

- (注) 1. 取締役のうち、長尾章、栗原学及び金丸祐子の3氏は、社外取締役であります。  
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。  
委員長 栗原学、委員 長尾章、委員 金丸祐子  
なお、栗原学は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。  
3. 2025年6月19日開催の定時株主総会終結の時から1年間  
4. 2025年6月19日開催の定時株主総会終結の時から2年間  
5. 取締役小川遼の戸籍上の氏名は上田遼であります。

2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役3名選任の件」及び「監査等委員である取締役1名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定です。なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性 5名 女性 1名（役員のうち女性の比率17%（小数点以下を四捨五入しております。））

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	廣飯 伸一	1964年6月30日生	1989年4月 株式会社リクルート入社 1998年5月 ベスコムシステムズ株式会社入社 1999年6月 同社取締役 就任 2001年6月 同社代表取締役 就任 2001年11月 合併によりアイティーマネージ株式会社 取締役副社長 2002年4月 株式会社シグナルベース取締役副社長 2004年6月 当社取締役 就任 2015年1月 当社ビジネスソリューショングループ統括 2019年6月 当社副社長 就任 2022年6月 当社代表取締役社長 就任（現任） 2023年7月 コエステ株式会社 代表取締役社長 2025年4月 株式会社Lapis Live 代表取締役（現任）	(注)3	880,000
取締役	井上 将志	1972年9月21日生	1996年4月 三菱電機株式会社入社 2008年3月 株式会社フュートレック入社 2013年4月 同社通信キャリア事業部営業部長 2015年4月 同社営業本部営業部長 2017年4月 同社CRM事業部長 2019年6月 同社取締役就任 CRM事業部長 2021年4月 同社音声認識事業部長 2024年10月 合併により当社取締役 CRMビジネスグループ統括 2025年7月 当社取締役 経営管理グループ統括（現任）	(注)3	4,445

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	深田 俊明	1964年 8月 5日生	1990年 4月 キヤノン株式会社入社 1995年 4月 株式会社国際電気通信基礎技術研究所 音声翻訳通信研究所 出向 1997年12月 米国カーネギーメロン大学滞在 在研究員 1999年 2月 東京工業大学より博士(工学) 授与 2012年 1月 キヤノン情報技術(北京)代表取締役社長 就任 2014年 1月 株式会社ATR-Trek 入社 2014年 5月 同社代表取締役 就任(現任) 2015年 6月 株式会社フュートレック取締役 技術開発部長 2016年 4月 同社取締役 就任 同社技術開発本部長 2017年 4月 同社音声認識事業部長 2019年 4月 同社音声認識技術統括 2020年10月 同社音声認識事業部長 2021年 4月 同社技術統括 2024年10月 合併により当社取締役(現任) 音声ビジネスグループ 技術統括 2025年 4月 当社音声ビジネスグループ統括(現任)	(注) 3	7,415
取締役 (監査等委員)	栗原 学	1956年 4月19日生	1987年10月 監査法人中央会計事務所入所 2007年 8月 新日本有限責任監査法人入所 パートナー就任 2017年 9月 栗原公認会計士事務所開設(現任) 2018年 3月 鹿島プライベートリート投資法人 監督役員(非常勤)(現任) 2019年 6月 株式会社ジャストシステム 社外取締役(現任) 2019年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年 6月 株式会社CNNグループ 社外監査役(現任) 2023年 6月 株式会社フュートレック社外取締役(監査等委員) 2023年 7月 コエステ株式会社 監査役 2024年10月 株式会社ATR-Trek 監査役 2024年10月 株式会社スーパーワン 監査役(現任) 2025年 4月 株式会社Lapis Live 監査役(現任)	(注) 4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	金丸 祐子	1979年 8月25日生	2006年10月 弁護士登録 森・濱田松本法律事務所入所 2013年 2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2018年 1月 森・濱田松本法律事務所パートナー 就任 2022年 7月 アクユリスファーマ株式会社 社外監査役 2023年 1月 外苑法律事務所パートナー (現任) 2023年 2月 Bleaf株式会社 社外監査役 2023年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任) 2023年 7月 HEROZ株式会社社外取締役 (監査等委員) (現任) 2024年 6月 MIRARTHホールディングス株式会社社外取締役 (現任) 2025年 6月 ソフトバンクグループ株式会社 社外監査役 (現任)	(注) 4	0
取締役 (監査等委員)	福羽 泰紀	1964年 5月10日生	1987年 4月 株式会社リクルート入社 1994年 6月 米国ケース・ウェスタン・リザーブ大学 MBA過程修了 2000年 1月 株式会社マクロミル創業同社 取締役 2005年 9月 同社代表取締役社長 2006年 9月 同社代表取締役会長 2013年 7月 株式会社スイッチメディア 代表取締役就任 2023年12月 同社取締役会長 (現任) 2026年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (就任予定)	(注) 3	8,300
合計					900,160

- (注) 1. 取締役のうち、栗原学及び金丸祐子、福羽泰紀の3氏は、社外取締役であります。  
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。  
委員長 栗原学、委員 金丸祐子、委員 福羽泰紀  
なお、栗原学は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。  
3. 2026年 6月23日開催の定時株主総会終結の時から 1年間  
4. 2025年 6月19日開催の定時株主総会終結の時から 2年間

#### 社外役員の状況

監査等委員である社外取締役長尾章は、長年にわたり株式会社ソルクシーズの代表取締役を務め、企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を有しております。なお、当社は、長尾章氏が取締役会長である株式会社ソルクシーズに対し、当社製品の販売を行っておりますが、当事業年度における販売実績はございません。当社の重要な人的関係、その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しております。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役栗原学は、公認会計士として豊富な経験と幅広い見識を有しております。なお、同氏は、栗原公認会計士事務所所長を兼務しております。栗原公認会計士事務所の所長であり、鹿島プライベートリート投資法人の監督役員、株式会社ジャストシステムの社外取締役、株式会社CCNグループの監査役、株式会社Lapis Liveの監査役、株式会社スーパーワンの監査役であります。株式会社Lapis Live、株式会社スーパーワンは当社の連結子会社であります。その他の各兼任先との間には、それ以外の重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しております。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役金丸祐子は、国内外において弁護士として培われた幅広い見識と専門的な法律知識を有しております。当社との間には、重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しております。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

なお、2026年 6月23日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役3名選任の件」及び「監査等委員である取締役1名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の社外取締役は栗原学、金丸祐子、福羽泰紀の3名になる予定です。

監査等委員である社外取締役栗原学は、公認会計士として豊富な経験と幅広い見識を有しております。なお、同氏は、栗原公認会計士事務所所長を兼務しております。栗原公認会計士事務所の所長であり、鹿島プライベートリート投資法人の監督役員、株式会社ジャストシステムの社外取締役、株式会社CCNグループの監査役、株式会社Lapis Liveの監査役、株式会社スーパーワンの監査役であります。株式会社Lapis Live、株式会社スーパーワンは当社の連結子会社であります。その他の各兼職先との間には、それ以外の重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係はなく、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しております。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役金丸祐子は、国内外において弁護士として培われた幅広い見識と専門的な法律知識を有しております。当社との間には、重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しております。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役福羽泰紀は、株式会社マクロミルの創業メンバーとして、2004年マザーズ上場、2005年東証一部上場を果たし、12年にわたりマクロミルの経営メンバーとして事業拡大・グローバル展開を推進後、新たな事業創造に挑戦すべく株式会社スイッチメディアの創業期の代表取締役を務めるなど、企業経営者として豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を有しております。上記の理由により、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。また、同氏は当社株式を8,300株所有しておりますが、当社との間にはそれ以外の重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しております。なお、当社は同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

当社では社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針を特段定めたものではありませんが、その選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、客観的かつ公正な経営監視体制を確立できることを個別に判断しております。

なお、高い独立性と幅広い見識や知見に基づき、社外の立場から経営に助言を行うとともに、経験や知識等を活かして経営の適合性に対する客観的かつ適切な監視等により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を果たしております。

#### 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査につきましては、内部監査の専門部署を設置し、代表取締役が任命した当社の業務に精通した従業員1名が担当しております。内部監査担当者は、業務が規程に則って行われていることを担保することを目的として、代表取締役による承認を得た内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、監査結果を代表取締役に報告するとともに、取締役会及び監査等委員会にも定期的に直接報告し、意見交換を行うことで実効性の確保を図っております。また、監査対象となった被監査部門に対して業務改善等のために指摘を行い、後日、改善状況を確認します。内部監査担当者は、内部監査の実効性を確保するために四半期ごとに監査等委員会に内部監査の実施状況を報告し、また、監査等委員及び会計監査人と連携をとり、監査に必要な情報について、共有化を図っております。

監査等委員の監査につきましては、当社の監査等委員会は監査等委員3名（内1名は常勤監査等委員）で構成されており、監査等委員会は原則として毎月1回開催しております。また、監査等委員は每期策定される監査計画書に基づき、取締役会等の重要な会議への出席、及び重要な決裁書類の閲覧等により意思決定の過程を監査するほか、取締役の業務執行状況の監督・監査を行っております。

## (3)【監査の状況】

## 監査等委員会監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の監査等委員会は監査等委員3名(内1名は常勤監査等委員)で構成されております。なお、当社は2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「監査等委員である取締役1名の選出」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査等委員会は栗原学、金丸祐子、福羽泰紀の3名(うち1名は常勤監査等委員)で構成されることとなります。常勤監査等委員栗原学は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の見識を有しております。また、監査等委員である長尾章は、企業経営者としての企業経営に関する高い知見を有しており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。監査等委員である金丸祐子は、弁護士の資格を有しており会社法等に関する相当程度の見識を有しております。監査等委員会は原則として毎月1回開催しており当事業年度の監査等委員会の出席の状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
栗原 学	13回	13回
杉山 浩	3回	3回
長尾 章	10回	8回
金丸 祐子	13回	13回

注)杉山浩氏は2025年6月19日付で退任しており、長尾章氏は2025年6月19日付で就任しております。そのため、両氏の開催回数及び出席回数はそれぞれ就任後の回数を記載しております。

監査等委員は毎期策定される監査計画書に基づき、取締役会等の重要な会議への出席、及び重要な決裁書類の閲覧等により意思決定の過程を監査するほか、通常業務の執行状況や会計処理に関する監査を行っております。

当事業年度の監査等委員会としては、次の項目を具体的な検討内容として取り組みました。

- ・取締役の職務遂行の適法性及び妥当性
- ・情報管理、情報漏洩や個人情報管理を中心とした情報システム管理に関するリスク管理体制・サステナビリティ基本方針を含むコンプライアンス体制の整備・運用状況
- ・経営統合にともなう連結グループでの管理体制、子会社との取引・会計処理の及び経営統合の処理の妥当性の確認の状況
- ・連結での財務報告の内部統制及び内部統制システムの整備・運用状況の確認

また、常勤監査等委員は子会社の監査役を兼務しており、監査等委員会において策定された監査方針、監査計画等に基づき実施した主な活動内容は以下のとおりです。

- ・取締役会、子会社取締役会への出席及び意見陳述
- ・経営会議等の重要な会議の出席及び意見陳述
- ・重要な書類(各種会議体議事録、重要決裁等)の閲覧
- ・会計監査人の監査計画、期中レビューの結果報告、監査結果報告等の聴取(社外監査等委員を含む)
- ・会計監査人との情報交換
- ・代表取締役及び取締役との意見交換(社外監査等委員を含む)の実施
- ・内部監査部門の内部監査計画、実施状況の聴取、情報交換(社外監査等委員を含む)及びミーティングの実施

## 内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査の専門部署を設置し、代表取締役が任命した当社の業務に精通した従業員1名が担当しております。内部監査担当者は、業務が規程に則って行われていることを担保することを目的として、代表取締役による承認を得た内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、監査結果を代表取締役へ報告するとともに、取締役会及び監査等委員会にも定期的に直接報告し、意見交換を行うことで実効性の確保を図っております。また、監査対象となった被監査部門に対して業務改善等のために指摘を行い、後日、改善状況を確認します。内部監査担当者は、内部監査の実効性を確保するために四半期ごとに監査等委員会に内部監査の実施状況を報告し、また、監査等委員及び会計監査人と連携をとり、監査に必要な情報について、共有化を図っております。

## 会計監査の状況

有価証券報告書提出日の状況は以下の通りとなります。

### a. 監査法人の名称

監査法人 A & A パートナース

### b. 継続期間 1年間

### c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 加賀美 弘明

指定社員 業務執行社員 森脇 毅

### d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士試験合格者等 7名

### e. 監査法人の選定方針と理由

当社グループの監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手して選定しております。現会計監査人は、スタンダード市場の企業の監査も手がけており、当社の会計監査が適切に行われることを確保する体制を整えていることを確認できたことに加え、報酬水準も妥当であると判断したため選定いたしました。

### f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社グループの監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求めております。その評価結果をもとに再任可否を取締役会にて決議しております。

### g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次の通り異動しております。

第22期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）（連結・個別）アスカ監査法人

第23期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）（連結・個別）監査法人 A & A パートナース

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (a) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人 A & A パートナース

退任する監査公認会計士等の名称

アスカ監査法人

#### (b) 当該異動の年月日

2025年6月19日（第22回定時株主総会開催日）

#### (c) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2023年6月22日

#### (d) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (e) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるアスカ監査法人は、2025年6月19日開催の第22回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。同監査法人においては、公認会計士・監査審査会による検査の結果に基づいて、2024年11月1日付にて同審査会から行政処分などの措置の勧告が金融庁に対して行われ、2025年1月17日付で当勧告を踏まえた金融庁から契約の新規の締結に関する業務の停止6月及び業務改善命令の行政処分を受けたことに鑑み、監査等委員会は、新たな会計監査人の選任を視野に複数の監査法人の検討を行って参りました。その結果、監査等委員会は監査法人の規模、品質管理、職業倫理、独立性における監査体制及び監査費用等の理由により、新たに監査法人 A & A パートナースを会計監査人として選任するものであります。

(f) 上記(e)の理由及び経緯に対する意見

- ・ 退任する監査公認会計士等の意見  
特段の意見はない旨の回答を得ております。
- ・ 監査等委員会の意見  
妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,600	-	30,290	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,600	-	30,290	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、当社の事業規模や特性に照らして、監査計画、監査内容及び監査日数を勘案し、双方協議の上、監査等委員会の同意を得て決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査業務に係る人数、時間等を総合的に評価した結果、妥当であると判断したことによります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年10月12日開催の取締役会において、取締役の報酬等の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役が委員の過半数を占める指名報酬委員会を設置し、2022年3月23日開催の取締役会において、一部改訂しております。改訂後は、2022年6月開催の定時株主総会後からは個々の取締役(監査等委員を除く)の基本報酬については、取締役会は指名報酬委員会からの答申を受けて、その答申を尊重して決定する方針に変更しております。

さらに、2025年5月21日開催の取締役会において、取締役(監査等委員を除く)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、その対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、2025年6月開催の定時株主総会後から支給を行っております。

有価証券報告書提出日現在の取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本報酬に関する方針

取締役(監査等委員である取締役を除く)の基本報酬については、報酬限度額の範囲内において、企業規模、スタンダード市場上場会社を中心とした他企業の報酬水準及び当社従業員の処遇水準を勘案し、また、各々の経営能力、貢献度、役位・職責・在任期間等を考慮して決定する。

b. 業績連動報酬等に関する方針  
現時点では、導入しない。

c. 非金銭報酬等に関する方針

株主との価値の共有を図り、中長期的な企業価値及び株主価値の向上に対する貢献意欲を引き出すため、常勤取締役に対し、原則として退任時に譲渡制限を解除する譲渡制限付き株式を、毎年、一定の時期に割当てる。割当てる株数は、株主総会が定める譲渡制限付株式の割当のための金銭報酬債権支給限度及び上限株数の範囲内で、役位、業績、株価等を踏まえて決定する。

但し、常勤取締役に当社が当該株式を無償取得することが相当である事由が発生した場合、当社は当該株式を無償で取得する。

d. 報酬等の割合に関する方針

常勤取締役の個人別の報酬における報酬の種類別の割合については、役位・職責、業績及び目標達成度等を総合的に勘案し決定する。

e. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

毎年6月開催の定時株主総会後に開催される取締役会において、基本報酬額及び譲渡制限付株式の割当株数を決定し、基本報酬については翌月7月より決定した年間報酬額を12分割した額を1年間にわたり毎月支払うこととし、譲渡制限付株式については、当該取締役会決議に基づき定める払込期日に割当てるものとする。

f. 報酬等の決定の委任に関する事項

該当事項はありません。

g. 上記のほか報酬等の決定に関する事項

個々の常勤取締役の基本報酬額及び譲渡制限付株式の割当のための金銭報酬債権の支給額については、取締役会は指名報酬委員会からの答申を受けて、その答申を尊重して決定する。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	57,042	55,855	-	1,187	4
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	16,950	16,950	-	-	5

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、専ら株式価値の変動又は株式の配当によって利益享受を目的に保有する株式を純投資目的の株式として、それら以外の目的により保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である投資株式の保有方針については、業務提携、取引の維持・強化、株式の流動性といった保有目的における合理性、かつ当社の今後の事業戦略やシナジー効果を鑑みて保有を行うこととしております。

また、純投資目的以外の目的である投資株式の保有合理性の検証については、年に1回、取締役会において、当社の保有方針との整合性の確認及びリスクを継続的に検証することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	50,095
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況等】

### (1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、AI音声技術、デジタルマーケティング、クラウドサービス、データ活用等に関する専門的な知識及び開発力を有する人材の確保・育成を、人材戦略上の重要な課題であると認識しております。一方で、IT人材の需給は引き続き逼迫しており、優秀な人材の獲得競争は厳しい状況が続いております。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、採用活動の強化に加え、社員一人ひとりの能力向上を支援する教育・育成体制の充実に取り組んでまいります。また、多様な働き方に対応した就業環境の整備、組織及び個人の目標管理、働き甲斐の向上に資する制度運用等を通じて、人材の定着及び組織力の強化に努めてまいります。

なお、当社グループにおける従業員の給与その他の給付の額及び内容については、各部門の業績や個人の評価を基礎とし、最低賃金及び物価の上昇等も考慮したうえで決定しております。

### (2)【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
音声事業	57	(6)
CRM事業	29	(0)
ライバーマネジメント事業	6	(0)
その他	4	(0)
全社(共通)	18	(2)
合計	114	(8)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （％）
110 (8)	42.8	9.1	5,290	1.6

（注）平均年間給与の対前事業年度増減率は、当事業年度に発生した吸収合併等に伴う従業員構成の変化による影響を受けております。

セグメントの名称	従業員数（人）
音声事業	57 (6)
CRM事業	29 (0)
ライバーマネジメント事業	6 (0)
全社（共通）	18 (2)
合計	110 (8)

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は年間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

ア 提出会社

当事業年度					補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合（％） （注）1．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2．	労働者の男女の賃金の額の差異（％） （注）1．			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
20.0	100.0	64.2	69.2	35.5	-

（注）1．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

2．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

イ 連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

なお、当社の監査法人は以下のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 アスカ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人A & Aパートナーズ

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び財務・会計の専門書の購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,588,951	1,476,906
売掛金	308,044	287,023
契約資産	7,285	52,114
商品及び製品	3,949	5,594
原材料及び貯蔵品	741	625
預け金	174,550	-
その他	38,158	32,650
流動資産合計	2,121,682	1,854,916
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	17,288	32,555
工具、器具及び備品(純額)	11,412	14,209
リース資産(純額)	2,602	2,012
建設仮勘定	-	559
有形固定資産合計	31,302	49,337
無形固定資産		
のれん	509,671	565,568
ソフトウェア	53,901	15,754
ソフトウェア仮勘定	-	4,099
無形固定資産合計	563,572	585,421
投資その他の資産		
投資有価証券	0	-
前払金	203,634	-
敷金	28,614	26,488
繰延税金資産	6,737	24,747
その他	2,305	5,687
投資その他の資産合計	241,292	56,924
固定資産合計	836,167	691,683
繰延資産		
社債発行費	2,364	1,686
繰延資産合計	2,364	1,686
資産合計	2,960,214	2,548,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	148,718	53,062
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	620	642
未払法人税等	1,405	6,569
契約負債	36,110	39,926
その他	126,903	126,314
流動負債合計	356,158	268,914
固定負債		
社債	75,000	45,000
長期借入金	8,600	6,200
リース債務	2,407	1,765
繰延税金負債	-	2,955
固定負債合計	86,007	55,921
負債合計	442,165	324,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,405,303	930,008
利益剰余金	1,214,545	1,325,504
自己株式	362,607	137,428
株主資本合計	2,357,241	2,218,085
非支配株主持分	160,807	5,366
純資産合計	2,518,048	2,223,451
負債純資産合計	2,960,214	2,548,287

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,486,037	1,850,060
売上原価	736,848	874,285
売上総利益	749,188	975,774
販売費及び一般管理費	2,364,152	2,3875,219
営業利益	109,035	100,554
営業外収益		
受取利息	863	2,863
為替差益	10,473	253
違約金収入	14,617	-
保険解約返戻金	1,494	-
情報セキュリティ対策費戻入益	727	-
補助金収入	-	1,410
その他	2,252	1,002
営業外収益合計	30,427	5,530
営業外費用		
支払利息	1,308	1,675
支払手数料	7,280	12,462
上場関連費用	-	11,538
社債発行費償却	677	677
その他	12	399
営業外費用合計	9,278	26,752
経常利益	130,185	79,331
特別利益		
投資有価証券売却益	-	50,094
リース債務免除益	960	-
事務所移転費用戻入益	1,235	-
特別利益合計	2,196	50,094
特別損失		
固定資産除却損	48,064	422,564
段階取得に係る差損	143,980	-
特別損失合計	152,045	22,564
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	19,663	106,862
法人税、住民税及び事業税	1,203	9,700
法人税等調整額	2,828	15,054
法人税等合計	1,624	5,353
当期純利益又は当期純損失( )	18,039	112,216
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失( )	2,349	1,256
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	15,689	110,959

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	18,039	112,216
包括利益	18,039	112,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,689	110,959
非支配株主に係る包括利益	2,349	1,256

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100,000	257,617	1,230,234	287,067	1,300,784	-	1,300,784
当期変動額							
合併による増加	-	1,147,686	-	-	1,147,686	-	1,147,686
親会社株主に帰属する当期 純損失（ ）	-	-	15,689	-	15,689	-	15,689
自己株式の取得	-	-	-	75,539	75,539	-	75,539
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	160,807	160,807
当期変動額合計	-	1,147,686	15,689	75,539	1,056,456	160,807	1,217,264
当期末残高	100,000	1,405,303	1,214,545	362,607	2,357,241	160,807	2,518,048

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100,000	1,405,303	1,214,545	362,607	2,357,241	160,807	2,518,048
当期変動額							
連結子会社株式の取得によ る持分の増減	-	42	-	-	42	30,897	30,940
親会社株主に帰属する当期 純利益	-	-	110,959	-	110,959	-	110,959
自己株式の取得	-	-	-	251,260	251,260	-	251,260
自己株式の消却	-	473,900	-	473,900	-	-	-
譲渡制限付株式報酬	-	1,352	-	2,540	1,187	-	1,187
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	124,543	124,543
当期変動額合計	-	475,295	110,959	225,179	139,156	155,440	294,596
当期末残高	100,000	930,008	1,325,504	137,428	2,218,085	5,366	2,223,451

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	19,663	106,862
減価償却費	22,949	32,601
のれん償却額	26,824	81,036
社債発行費償却額	677	677
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,226	41
賞与引当金の増減額( は減少)	6,945	1,739
受取利息及び受取配当金	863	2,863
支払利息	1,308	1,675
為替差損益( は益)	1,990	-
支払手数料	7,280	27,342
違約金収入	14,617	-
保険解約返戻金	1,494	-
リース債務免除益	960	-
事務所移転費用戻入益	1,235	-
段階取得に係る差損益( は益)	143,980	-
固定資産除却損	8,064	22,564
投資有価証券売却損益( は益)	-	50,094
売上債権の増減額( は増加)	113,255	16,846
棚卸資産の増減額( は増加)	13,164	1,245
仕入債務の増減額( は減少)	116,187	95,656
契約負債の増減額( は減少)	91,119	3,815
その他	7,636	2,663
小計	98,682	105,425
利息及び配当金の受取額	864	2,738
利息の支払額	1,222	1,649
支払手数料の支払額	7,280	27,342
違約金収入の受取額	14,617	-
保険解約返戻金の受取額	1,494	-
法人税等の支払額	5,422	5,665
法人税等の還付額	2	3,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,734	76,921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	27,721	22,839
無形固定資産の取得による支出	14,163	4,099
敷金及び保証金の差入による支出	-	6,553
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,545
投資有価証券の売却による収入	-	50,095
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 64,132
関係会社株式取得のための前払金の支出	203,634	-
その他	439	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,079	417,719
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	1,200	2,400
社債の償還による支出	30,000	30,000
リース債務の返済による支出	674	620
自己株式の取得による支出	75,539	81,176
自己株式取得のための預け金の増減額( は増加)	174,550	-
配当金の支払額	100	310
非支配株主への配当金の支払額	-	125,800

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	30,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,066	271,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,990	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	527,401	612,045
現金及び現金同等物の期首残高	575,198	1,588,951
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3 1,541,154	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,588,951	1 976,906

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社Lapis Live、株式会社スーパーワン

当連結会計年度より、株式会社Lapis Liveの全株式を取得したことにより連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、当社は、2025年9月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であった株式会社ATR-Trekを吸収合併消滅会社とする吸収合併をおこなったため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社Lapis Liveの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の決算書を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

(商品及び製品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(原材料及び貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(仕掛品)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物附属設備については定額法、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～18年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

また、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたる定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

法人向け製品及びコンシューマー向け製品の販売に係る収益のうち一時点で収益を認識しているのは、主に「AITalk®声の職人®」、「AITalk®声プラス®」、「A.I.VOICE®」「AITalk®声の職人クラウド版」および「AITalk® WebAPI」の製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点又は顧客が検収した時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

法人向け製品のうち一定期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じた収益を認識しているのは、顧客との契約に基づく、顧客仕様のソフトウェアの開発、その他顧客の要望する作業実施等であります。作業の結果である成果物は、顧客が指定した仕様を備えていることを、顧客の検収により確認し、完成いたします。このため、作業の結果である成果物は他の用途に転用することはできないと認識しております。また、作業が完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有している案件については、作業の進捗度に応じた、一定期間にわたって収益を認識しております。進捗度の見積りは、期末日までの既発生原価の見積総原価に占める割合によって算定しております。

法人向けサービスは、サポートサービスとクラウドサービスで構成されており、サポートサービスに係る収益は、主にライセンス提供している顧客に対して継続的に提供する技術的なサポートのサービスであります。

クラウドサービスに係る収益は、主にインターネットを経由して提供している「AITalk® Web読み職人®」のクラウド環境を活用した音声合成サービスであります。これらのサービスは、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じた収益を認識しております。

子会社において、バーチャルキャラクターにて各種アプリサービス利用してライブを行う配信者（Vライバー）のマネジメント事務所を運営し、ライブ配信を行っております。このようなライブ配信サービスの提供において、主な履行義務は、ライブ配信に利用しているプラットフォーム運営会社との規約に基づきライブ配信を行うことであり、ライブ配信に応じた報酬がプラットフォーム運営会社から支払われます。そのため、ライブ配信を実施した時に履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

カスタマイズ、受託及びライブ配信に関する取引の対価は、概ね履行義務の充足後6ヶ月以内に受領していることから、重要な金融要素は含んでおりません。

また、一つの契約から複数の履行義務は識別しておらず、独立販売価格（取引価格）の算定及び履行義務への配分はおこなっておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年、10年）にわたって、均等償却を行うこととしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

( 2 ) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(連結貸借対照表関係)  
有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
減価償却累計額	175,221千円	168,729千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	58,767千円	79,781千円
給料及び手当	152,672	197,753
研究開発費	97,632	123,429
減価償却費	8,375	16,558
支払手数料	70,858	103,365
のれん償却額	26,824	81,036

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	97,632千円	123,429千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物附属設備	3,863千円	- 千円
工具、器具及び備品	298	0
リース資産	746	-
ソフトウェア	3,156	22,564
計	8,064	22,564

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,168,000	1,836,298	-	7,004,298
合計	5,168,000	1,836,298	-	7,004,298
自己株式				
普通株式	220,069	143,102	-	363,171
合計	220,069	143,102	-	363,171

(注) 1. 普通株式の増加1,836,298株は、株式会社フューレックとの合併によるものであります。

2. 自己株式の増加143,102株は、取締役会決議による自己株式の取得142,708株、単元未満株式の買取394株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,004,298	-	700,000	6,304,298
合計	7,004,298	-	700,000	6,304,298
自己株式				
普通株式	363,171	542,426	703,472	202,125
合計	363,171	542,426	703,472	202,125

(注) 1. 普通株式の減少700,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の増減の内訳は次のとおりであります。

- ・自己株式買付による増加 542,000株
- ・単元未満株式の買取による増加 426株
- ・譲渡制限付株式報酬による減少 3,472株
- ・自己株式の消却による減少 700,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月23日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月23日 定時株主総会	普通株式	24,408	利益剰余金	4	2026年3月31日	2026年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	1,588,951千円	1,476,906千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	500,000
現金及び現金同等物	1,588,951	976,906

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社Lapis Liveを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	71,360 千円
固定資産	3,000
のれん	136,933
流動負債	11,294
固定負債	-
株式会社Lapis Liveの取得価額	200,000
前連結会計年度における新規連結子会社株式取得のための前払額	200,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	64,132
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64,132

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

2024年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、関連会社であった株式会社フットレックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産(注)	1,130,327千円
固定資産	371,406千円
資産合計	1,501,733千円
流動負債	108,195千円
固定負債	- 千円
負債合計	108,195千円

(注) 現金及び現金同等物が1,014,250千円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において株式会社フットレックの連結子会社であった株式会社ATR-Trek、株式会社スーパーワンが保有していた現金及び現金同等物と合算のうえ「合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」に含めて表示しております。両社は2024年10月1日以降は当社の連結子会社であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 本社における複合機であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

安全性の高い預金等の金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入金、社債の発行により資金を調達しております。

売掛金に関する顧客の信用リスクは、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの低減を図っております。

借入金及び社債は、主に運転資金や研究活動における機能拡充・強化等に必要な資金の調達を目的としていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

リース債務は設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

敷金は、本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づくものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理の徹底を行うとともに与信管理規程に基づき、年1回与信限度額水準の見直しを行い、信用リスクの低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理グループで資金繰計画を作成・更新し、取締役会にて報告を行うとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度(2026年3月期)の決算日現在における営業債権のうち9.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 敷金	28,614	22,071	6,543
資産計	28,614	22,071	6,543
(1) リース債務(1年内返済予定を含む)	3,027	2,963	64
(2) 社債(1年内償還予定を含む)	105,000	105,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	11,000	10,869	130
負債計	119,027	118,833	194
デリバティブ取引(4)	(2,160)	(2,160)	-

(1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 「売掛金」、「契約資産」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(3) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式	0

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務となる項目については( )で表示しております。当連結会計年度末におけるデリバティブ取引は営業債務の為替変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約取引であり、流動負債その他に含めて表示しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 敷金	26,488	21,487	5,001
資産計	26,488	21,487	5,001
(1) リース債務(1年内返済予定を含む)	2,407	2,195	212
(2) 社債(1年内償還予定を含む)	75,000	74,395	605
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	8,600	8,417	183
負債計	86,007	85,008	999

(1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 「売掛金」、「契約資産」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 1 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,588,951	-	-	-
売掛金	308,044	-	-	-
契約資産	7,285	-	-	-
敷金	925	-	-	27,689
合計	1,905,205	-	-	27,689

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,476,906	-	-	-
売掛金	287,023	-	-	-
契約資産	52,114	-	-	-
敷金	7,163	-	7,217	12,107
合計	1,823,206	-	7,217	12,107

(注) 2 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,000	-	-	-	-	-
社債	30,000	30,000	30,000	15,000	-	-
長期借入金	2,400	2,400	2,400	2,400	1,400	-
リース債務	620	642	664	688	412	-
合計	43,020	33,042	33,064	18,088	1,812	-

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,000	-	-	-	-	-
社債	30,000	30,000	15,000	-	-	-
長期借入金	2,400	2,400	2,400	1,400	-	-
リース債務	642	664	688	412	-	-
合計	43,042	33,064	18,088	1,812	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 通貨関連	-	2,160	-	2,160
負債計	-	2,160	-	2,160

当連結会計年度(2026年3月31日)  
該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	-	22,071	-	22,071
資産計	-	22,071	-	22,071
リース債務(1年内返済予定を含む)	-	2,963	-	2,963
社債(1年内償還予定を含む)	-	105,000	-	105,000
長期借入金(1年内返済予定を含む)	-	10,869	-	10,869
負債計	-	118,833	-	118,833

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	-	21,487	-	21,487
資産計	-	21,487	-	21,487
リース債務(1年内返済予定を含む)	-	2,195	-	2,195
社債(1年内償還予定を含む)	-	74,395	-	74,395
長期借入金(1年内返済予定を含む)	-	8,417	-	8,417
負債計	-	85,008	-	85,008

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

為替予約の時価は、割引現在価値法に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

敷金

契約金及び過去の契約更新並びに信用リスク等を勘案し、合理的に見積った将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定し、レベル2に分類しております。

リース債務(1年内返済予定を含む)

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債(1年内償還予定を含む)

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	98,040	98,039
合計		0	98,040	98,039

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	50,095	50,094	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	50,095	50,094	-

5. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

1. 取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事前交付型の内容、規模及びその変動状況

（1）事前交付型の内容

	2025年事前交付型
付与対象者の区分及び人数（名）	常勤取締役（監査等委員である取締役を除く）3名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 3,472株
付与日	2025年8月8日
権利確定条件	付与日（2025年8月8日）以降、権利確定日（2026年6月定時株主総会の前日）まで継続して当社の取締役の地位にあること。
対象勤務期間	2025年8月8日～2026年6月定時株主総会の前日

（2）事前交付型の規模及びその変動状況

費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
一般管理費の株式報酬費用	1,187

株式数

当連結会計年度（2026年3月期）において権利未確定株式数が存在した事前交付型を対象として記載しております。

	2025年事前交付型
前連結会計年度末（株）	-
付与（株）	3,472
没収（株）	-
権利確定（株）	-
未確定残（株）	3,472

単価情報

付与日における公正な評価単価（円）	456
-------------------	-----

（3）公正な評価単価の見積方法

取締役会決議の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値としております。

(4) 権利確定株式数の見積方法

事前交付型は、基本的には、将来の没収数の合理的な見積りは困難であるため、実際の没収数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	734,983千円	756,385千円
未払費用	3,449	6,611
在庫評価損	1,247	1,650
減価償却超過額	57,026	17,828
敷金及び保証金	3,959	4,406
投資有価証券評価損	34,735	-
その他	822	1,099
繰延税金資産小計	836,222	787,982
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)1、2	732,932	743,972
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	95,561	3,394
評価性引当額小計	828,493	747,366
繰延税金資産合計	7,729	40,615
繰延税金負債		
契約資産	-	17,042
その他	991	1,781
繰延税金負債合計	991	18,823
繰延税金資産の純額	6,737	21,791

(注)1. 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は主に株式会社フュートレックと合併したことにより、同社及び同社の子会社の税務上の繰越欠損金を引き継いだものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	44,747	3,105	687,130	734,983
評価性引当額	-	-	-	44,747	3,105	685,078	732,932
繰延税金資産	-	-	-	-	-	2,051	(2)2,051

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金734,983千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産2,051千円を計上しております。当該繰延税金資産2,051千円は、連結子会社である株式会社スーパーワンにおける税務上の繰越欠損金の残高4,602千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。同社の翌期の事業計画により、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ( 1 )	-	-	44,747	3,105	91,874	616,657	756,385
評価性引当額	-	-	32,334	3,105	91,874	616,657	743,972
繰延税金資産	-	-	12,412	-	-	-	( 2 )12,412

( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

( 2 ) 税務上の繰越欠損金756,385千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産12,412千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期	34.6%
(調整)	純損失を計上して	
子会社株式取得関連費用	いるため、注記を	8.9
のれんの償却額	省略しております。	26.2
軽減税率による影響		1.1
住民税均等割		1.4
寄付金の損金不算入		0.7
評価性引当額の増減		84.2
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増減		9.0
税率変更による影響		0.9
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		5.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.59%から35.43%に変更し計算しております。この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月26日開催の取締役会において、株式会社Lapis Live（以下、「Lapis Live」という。）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年4月1日付で株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Lapis Live

事業の内容 1. ライブ配信者、タレントの育成、マネジメント及びプロモート業務  
2. 各種イベントの企画、運営及び管理

(2) 企業結合を行った主な理由

Lapis Liveは2022年に設立された、バーチャルキャラクターにて各種アプリサービスを利用してライブを行う配信者（V ライバー）のマネジメント事務所を運営するスタートアップ企業であり、所属V ライバーは400名を超える業界大手の事務所であります。

当社においては特にコンシューマー向けサービス「A.I.VOICE」において、自社キャラクターに加えて多くのサードパーティキャラクターに参画いただき、個人向け音声合成ソフトウェアに留まらない展開を行っております。今後の当社における幅広いキャラクターIP事業展開と、バーチャルライブ配信「IRIAM」における主要なライバーマネジメント事務所であるLapis Liveとは事業親和性は高くシナジー効果が発揮できるものであると認識しております。

また、当社におけるコンシューマー事業の多角展開の観点に加え、Lapis Live の事業の安定的継続と発展に大きく寄与するものと判断しております。

(3) 企業結合日

2025年4月1日(株式取得日)

2025年1月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年2月1日から2026年1月31日まで

被取得企業の決算日は1月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、1月31日現在の決算書を使用しております。

但し、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	200,000千円
-------	--------	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	27,342千円
------------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	136,933千円
---------	-----------

発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
------	--------------------------------

償却方法及び償却期間	5年間にわたる均等償却
------------	-------------

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	71,360	千円
固定資産	3,000	千円
資産合計	74,360	千円
流動負債	11,294	千円
固定負債	-	千円
負債合計	11,294	千円

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

当社は、2025年7月18日開催の取締役会において、2025年9月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ATR-Trekを吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社ATR-Trek

事業の内容：音声認識、翻訳技術の開発

### (2) 合併契約締結日

2025年7月18日

### (3) 企業結合日

2025年9月1日

### (4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ATR-Trekを消滅会社とする吸収合併

### (5) 結合後企業の名称

株式会社エーアイ

### (6) その他取引の概要に関する事項

意思決定の迅速化に加えて、事業戦略・研究開発組織の一本化を図り、AI音声関連技術の研究開発リソースの最適化と迅速かつ柔軟な研究開発体制の構築を目的として吸収合併することといたしました。

## 2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2024年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、東京本社等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

不動産賃貸借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込まれないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	財またはサービスの名称				合計
	法人向け 製品	法人向け サービス	コンシュー マー向け 製品	コンシュー マー向け サービス	
一時点で移転される財またはサービス (音声事業)	387,853	-	184,120	-	571,974
一定の期間にわたり移転される財又はサービス (音声事業)	337,978	245,223	4,882	-	588,084
一定の期間にわたり移転される財又はサービス (CRM事業)	127,012	162,295	-	-	289,308
一定の期間にわたり移転される財又はサービス (その他事業)	32,776	3,893	-	-	36,669
顧客との契約から生じる収益	885,621	411,413	189,003	-	1,486,037
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	885,621	411,413	189,003	-	1,486,037

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	財またはサービスの名称				合計
	法人向け 製品	法人向け サービス	コンシュー マー向け 製品	コンシュー マー向け サービス	
一時点で移転される財またはサービス (音声事業)	542,828	-	123,309	-	666,138
一定の期間にわたり移転される財又はサービス (音声事業)	148,760	300,401	11,470	1,040	461,672
一時点で移転される財またはサービス (CRM事業)	3,500	-	-	-	3,500
一定の期間にわたり移転される財又はサービス (CRM事業)	235,524	330,727	-	-	566,251
一定の期間にわたり移転される財又はサービス (ライバーマネジメント事業)	-	-	-	68,283	68,283
一定の期間にわたり移転される財又はサービス (その他事業)	74,410	9,803	-	-	84,213
顧客との契約から生じる収益	1,005,023	640,931	134,780	69,324	1,850,060
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,005,023	640,931	134,780	69,324	1,850,060

2. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約資産(期首残高)	-	7,285
契約資産(期末残高)	7,285	52,114
契約負債(期首残高)	72,845	36,110
契約負債(期末残高)	36,110	39,926

契約資産は、顧客との契約について進捗度に応じて一定期間にわたり認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振替えられます。

契約負債は、顧客との契約について契約条件に基づき顧客から受け取った契約期間未経過分や前受金に関するものであります。

前連結会計年度における契約負債は、当社が受注した「A.I.VOICE」の製造、イベント開催等のうち期末時点において履行義務を充足していない残高が6,828千円、サポートサービスのうち期末時点において履行義務を充足していない残高が29,282千円であります。また、前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は72,845千円であります。

当連結会計年度における契約負債は、当社が受注した「A.I.VOICE」の製造、委託研究の開発のうち期末時点において履行義務を充足していない残高が1,730千円、サポートサービスのうち期末時点において履行義務を充足していない残高が38,195千円であります。また、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は36,110千円であります。

#### 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「音声事業」は、音声関連製品のライセンス供与、受託業務、クラウドサービスの提供並びにコンシューマー向け製品の販売を行っております。

「CRM事業」は、デジタルマーケティング市場における当社CRM製品Visionary及びVisionary Cloudを販売する事業を行っております。

「その他事業」は、連結子会社である株式会社スーパーワンの主力事業である、デジタル教科書及び教材に関連するアプリ等受託開発を行う事業を行っております。

なお、当社は2025年4月1日付で株式会社Lapis Liveの株式の100%を取得し、連結子会社とし、「ライバーマネジメント事業」を報告セグメントに追加しております。「ライバーマネジメント事業」はライブ配信者、タレントの育成、マネジメント及びプロモート業務並びに各種イベントの企画、運営及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結 財務諸表計 上額 (注1)
	音声事業	CRM事業	ライバーマ ネジメント 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,160,434	288,933	-	36,669	1,486,037	-	1,486,037
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	375	-	-	375	375	-
計	1,160,434	289,308	-	36,669	1,486,412	375	1,486,037
セグメント利益又は損失 ( )	106,818	2,983	-	5,201	109,035	-	109,035
セグメント資産	758,916	255,032	-	70,549	1,084,498	1,875,715	2,960,214
その他の項目							
減価償却費	27,475	13,420	-	412	41,308	8,466	49,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,637	268,453	-	-	549,090	29,290	578,380

(注1) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注2) 調整額は、セグメント間の内部取引の消去額であります。

(注3) 音声事業の一部、CRM事業、その他事業は、2024年10月1日から2025年3月31日までの6ヶ月間の売上高、セグメント利益または損失、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額となります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結 財務諸表計 上額 (注1)
	音声事業	CRM事業	ライバーマ ネジメント 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,127,810	569,751	68,283	84,213	1,850,060	-	1,850,060
セグメント間の内部売上 高又は振替高	382	172	-	-	555	555	-
計	1,128,193	569,924	68,283	84,213	1,850,615	555	1,850,060
セグメント利益又は損失 ( )	104,475	15,893	4,909	22,338	137,797	37,242	100,554
セグメント資産	239,904	228,202	200,160	84,606	752,874	1,795,412	2,548,287
その他の項目							
減価償却費	42,839	26,920	27,386	682	97,828	15,809	113,638
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,159	287	136,933	1,121	144,501	28,740	173,241

(注1) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注2) 調整額は、セグメント間の内部取引の消去額、子会社株式の取得関連費用、報告セグメントに帰属しない事業所移転関連費用及び退職給付関連費用であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,486,412	1,850,615
セグメント間取引消去	375	555
連結財務諸表の売上高	1,486,037	1,850,060

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,035	137,797
子会社株式の取得関連費用	-	27,342
事業所移転関連費用及び退職給付関連費用	-	9,900
連結財務諸表の営業利益	109,035	100,554

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,084,498	752,874
全社資産（注）	1,875,715	1,795,412
連結財務諸表の資産合計	2,960,214	2,548,287

(注) 全社資産は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	41,308	97,828	8,466	15,809	49,774	113,638
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	549,090	144,501	29,290	28,740	578,380	173,241

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門の設備であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	法人向け製品	法人向けサービス	コンシューマー向け製品	コンシューマー向けサービス	合計
外部顧客への売上高	885,621	411,413	189,003	-	1,486,037

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	149,067	音声事業、CRM事業
国立研究開発法人情報通信研究機構	221,923	音声事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	法人向け製品	法人向けサービス	コンシューマー向け製品	コンシューマー向けサービス	合計
外部顧客への売上高	1,005,023	640,931	134,780	69,324	1,850,060

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	208,757	音声事業、CRM事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	音声事業	CRM事業	ライバーマ ネジメント 事業	その他事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	13,412	13,412	-	-	26,824	-	26,824
当期末残高	254,835	254,835	-	-	509,671	-	509,671

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	音声事業	CRM事業	ライバーマ ネジメント 事業	その他事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	26,824	26,824	27,386	-	81,036	-	81,036
当期末残高	228,010	228,010	109,547	-	565,568	-	565,568

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	354.95円	363.49円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( )	2.68円	17.77円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して  
りません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損  
失であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( )		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	15,689	110,959
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	15,689	110,959
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,851,349	6,244,227

(注) 3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,518,048	2,223,451
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	160,807	5,366
(うち非支配株主持分 (千円))	(160,807)	(5,366)
普通株式に係る期末の純資産 (千円)	2,357,241	2,218,085
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (株)	6,641,127	6,102,173

## (重要な後発事象)

## (連結子会社株式の譲渡)

当社は、2026年5月14日付の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社スーパーワン（以下、「スーパーワン社」という。）の全株式を、同社の代表取締役長谷川和寛氏（以下、「長谷川氏」という。）が設立する特別目的会社に譲渡することについて、「株式譲渡に関する基本合意書」の締結を長谷川氏との間で締結いたしました。

## 1. 株式譲渡の理由

当社は、2024年10月1日付の株式会社フュートレック（以下、「旧フュートレック社」という。）の吸収合併に伴い、旧フュートレック社の子会社であったスーパーワン社を引継ぎ、子会社化しました。合併後、「音声合成」と「音声認識」をベースとした「音声事業」と「CRM事業」を2軸として事業展開を進めてきております。スーパーワン社においては、デジタル教科書を中心に、受託開発の会社であり、音声事業のライセンスビジネスとCRM事業のクラウドサービスとは異なる事業構造であります。当社グループの今後の事業展開、中期計画等の検討を進める中で、限られた経営資源を注力事業である「音声事業」と「CRM事業」に集中し、中長期的な企業価値の向上を目指すべきであるとの議論のもと、スーパーワン社の株式の外部への売却も視野に今後の方向性について協議を重ねてまいりました。その様な状況の中、スーパーワン社の代表取締役である長谷川氏からMBO（マネジメント・バイアウト）による株式の買取りの申し出がありました。長谷川氏は、スーパーワン社の創業当初から代表取締役としてリーダーシップを発揮していることから、今後も長谷川氏のデジタル教科書分野での知見を最大限活かし、より自由かつ機動的な経営判断のもと成長を加速させることがスーパーワン社にとって、最善であると判断し、「株式譲渡に関する基本合意書」を締結し、MBOを前提に具体的な検討を開始することとしました。

## 2. 譲渡の相手先の概要

(1) 名称	SOインベストメント合同会社
(2) 所在地	東京都練馬区北町2丁目25番2 106号
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 長谷川 和寛
(4) 上場会社と当該会社との関係	資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当事項はありません。

## 3. 株式譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2026年5月14日
(2) 基本合意書締結日	2026年5月14日
(3) 株式譲渡契約締結日	2026年6月15日
(4) 株式譲渡実行予定日	2026年9月30日

## 4. 異動する子会社の名称、事業内容等

(1) 名称	株式会社スーパーワン	
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿8丁目1番2号 PMO西新宿604	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 長谷川 和寛	
(4) 事業内容	システム・ソフトウェア開発	
(5) 資本金	25,000千円	
(6) 設立年月日	2009年2月12日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社エーアイ 92.5%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社は、当該会社の発行済み株式の92.5%を所有しています。
	人的関係	当該会社の取締役2名、及び監査役1名を当社取締役及び職員が兼務しています。
	取引関係	該当事項はありません。

## 5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	740株（議決権所有割合：92.5%）
(2) 譲渡株式数	740株
(3) 譲渡価額	104,600千円
(4) 異動後の所有株式数	0株（議決権所有割合0%）

## 6. 株式譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

## その他事業

### (自己株式の取得)

当社は、2026年6月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

#### 2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 350,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.74%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200,000,000円(上限)                              |
| (4) 株式の取得期間    | 2026年6月16日から2027年5月31日まで                      |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付(証券会社による取引一任勘定取引)              |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)エーアイ	第1回銀行保証付私募債	2023.9.25	105,000 (30,000)	75,000 (30,000)	6ヶ月円 TIBOR+0.2%	なし	2028.9.25
合計	-	-	105,000 (30,000)	75,000 (30,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	15,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	10,000	1.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,400	2,400	1.36	-
1年以内に返済予定のリース債務	620	642	3.96	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,600	6,200	1.36	2027年~2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,407	1,765	3.96	2029年
合計	24,027	21,007	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,400	2,400	1,400	-
リース債務	664	688	412	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	398,756	810,464	1,331,746	1,850,060
税金等調整前中間(当期)(四半期)純利益又は税金等調整前(四半期)純損失( )(千円)	47,984	7,563	71,659	106,862
親会社株主に帰属する中間(当期)(四半期)純利益又は親会社株主に帰属する(四半期)純損失( )(千円)	47,221	6,904	68,532	110,959
1株当たり中間(当期)(四半期)純利益又は1株当たり(四半期)純損失( )(円)	7.31	1.09	10.89	17.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は純損失( )(円)	7.31	8.64	8.96	8.13

(注) 当社は第1四半期及び第3四半期について、金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該財務情報に対する期中レビューを受けております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,098,777	1,375,662
売掛金	284,497	230,631
契約資産	3,113	42,184
商品及び製品	3,949	5,593
原材料及び貯蔵品	741	625
前払費用	27,717	30,277
未収還付法人税等	-	392
預け金	174,550	-
その他	3,281	4,154
流動資産合計	1,596,628	1,689,521
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	17,288	32,555
工具、器具及び備品	10,296	13,055
リース資産	2,602	2,012
建設仮勘定	-	559
有形固定資産合計	30,186	48,183
無形固定資産		
のれん	646,452	578,405
ソフトウェア	48,231	15,754
ソフトウェア仮勘定	-	4,099
無形固定資産合計	694,684	598,258
投資その他の資産		
投資有価証券	0	-
関係会社株式	350,353	267,261
前払金	203,634	-
長期前払費用	2,305	287
繰延税金資産	4,929	24,747
その他	28,416	26,488
投資その他の資産合計	589,639	318,786
固定資産合計	1,314,510	965,228
繰延資産		
社債発行費	2,364	1,686
繰延資産合計	2,364	1,686
資産合計	2,913,503	2,656,437

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	149,666	53,007
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	620	642
未払金	39,754	51,867
未払費用	22,584	32,300
未払法人税等	904	1,114
未払消費税等	33,356	15,122
契約負債	35,926	39,926
預り金	17,886	18,832
その他	2,160	71
流動負債合計	342,859	252,884
固定負債		
社債	75,000	45,000
リース債務	2,407	1,765
固定負債合計	77,407	46,765
負債合計	420,267	299,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	121,280	121,280
その他資本剰余金	1,284,023	808,770
資本剰余金合計	1,405,303	930,050
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,350,539	1,464,164
利益剰余金合計	1,350,539	1,464,164
自己株式	362,607	137,428
株主資本合計	2,493,235	2,356,787
純資産合計	2,493,235	2,356,787
負債純資産合計	2,913,503	2,656,437

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,143,074	1,168,951
売上原価	1,705,585	1,830,460
売上総利益	725,489	854,491
販売費及び一般管理費	1,236,233	1,276,240
営業利益	102,175	94,250
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	617	1,424,614
為替差益	10,431	253
講演料収入	-	45
補助金収入	-	1,410
違約金収入	14,617	-
保険解約返戻金	1,494	2
法定福利費還付金	1,519	154
情報セキュリティ対策費戻入益	727	-
業務受託料	1,429,940	1,424,450
その他	732	312
営業外収益合計	33,079	251,242
営業外費用		
支払利息	1,228	1,540
社債発行費償却	677	677
支払手数料	7,292	12,462
上場関連費用	-	11,530
その他	-	399
営業外費用合計	9,199	26,609
経常利益	126,056	318,883
特別利益		
投資有価証券売却益	-	50,094
リース債務免除益	960	-
事務所移転費用戻入益	1,235	-
特別利益合計	2,196	50,094
特別損失		
固定資産除却損	58,064	522,564
抱合せ株式消滅差損	-	251,494
特別損失合計	8,064	274,058
税引前当期純利益	120,188	94,920
法人税、住民税及び事業税	903	1,114
法人税等調整額	1,019	19,818
法人税等合計	116	18,704
当期純利益	120,305	113,624

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	100,000	121,280	136,337	257,617	1,230,234	1,230,234	287,067	1,300,784	1,300,784
当期変動額									
合併による変動	-	-	1,147,686	1,147,686	-	-	-	1,147,686	1,147,686
当期純利益	-	-	-	-	120,305	120,305	-	120,305	120,305
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	75,539	75,539	75,539
当期変動額合計	-	-	1,147,686	1,147,686	120,305	120,305	75,539	1,192,451	1,192,451
当期末残高	100,000	121,280	1,284,023	1,405,303	1,350,539	1,350,539	362,607	2,493,235	2,493,235

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	100,000	121,280	1,284,023	1,405,303	1,350,539	1,350,539	362,607	2,493,235	2,493,235
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	-	113,624	113,624	-	113,624	113,624
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	251,260	251,260	251,260
自己株式の消却	-	-	473,900	473,900	-	-	473,900	-	-
譲渡制限付株式報酬	-	-	1,352	1,352	-	-	2,540	1,187	1,187
当期変動額合計	-	-	475,252	475,252	113,624	113,624	225,179	136,448	136,448
当期末残高	100,000	121,280	808,770	930,050	1,464,164	1,464,164	137,428	2,356,787	2,356,787

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(3) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物附属設備については定額法、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～18年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

また、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたる定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

法人向け製品及びコンシューマー向け製品の販売に係る収益のうち一時点で収益を認識しているのは、主に「AITalk®声の職人®」、「AITalk®声プラス®」、「A.I.VOICE®」「AITalk®声の職人クラウド版」および「AITalk®WebAPI」の製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点又は顧客が検収した時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

法人向け製品のうち一定期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しているのは、顧客との契約に基づく、顧客仕様のソフトウェアの開発、その他顧客の要望する作業実施等であります。作業の結果である成果物は、顧客が指定した仕様を備えていることを、顧客の検収により確認し、完成いたします。このため、作業の結果である成果物は他の用途に転用することはできないと認識しております。また、作業が完了した部分について、対価を收受する強制力のある権利を有している案件については、作業の進捗度に応じて、一定期間にわたって収益を認識しております。進捗度の見積りは、期末日までの既発生原価の見積総原価に占める割合によって算定しております。

法人向けサービスは、サポートサービスとクラウドサービスで構成されており、サポートサービスに係る収益は、主にライセンス提供している顧客に対して継続的に提供する技術的なサポートのサービスであります。

クラウドサービスに係る収益は、主にインターネットを經由して提供している「AITalk® Web読み職人®」のクラウド環境を活用した音声合成サービスであります。これらのサービスは、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

カスタマイズ及び受託に関する取引の対価は、概ね履行義務の充足後6カ月以内に受領していることから、重要な金融要素は含んでおりません。

## 7. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（10年）にわたって、均等償却を行うこととしております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

会計上の見積りにより当事業年度に係る貸借対照表に計上した項目であって、翌事業年度に係る損益計算書に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りであります。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
のれん	646,452	578,405

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、のれんを含む資産グループで行っております。被取得企業又は譲り受けた事業の超過収益力として認識されたのれんは、定期的に償却されております。しかし、当初取得時点の事業計画どおりに業績が進捗せず、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナス、回収可能価額を著しく低下させる変化もしくは経営環境の著しい悪化等の事象が生じているか、又は生じる見込みである場合には、減損の兆候があると判断いたします。減損の兆候に該当する場合には、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として測定します。これらの事象が生じているか否か、又は生じる見込みであるか否かの観点で、特にのれんを含む資産グループの当事業年度までの業績及び翌事業年度以降の事業計画を勘案し、当事業年度末においてのれんの減損の兆候はないと判断しております。減損の兆候判定において利用している事業計画には、のれんを含む資産グループの関連する売上高の成長率といった主要な仮定が含まれております。当該仮定は、市場環境の変化等により影響を受けるため不確実性を伴い、翌事業年度の財務諸表において、のれんの評価に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「製品売上高」及び「サービス収入」について、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「売上高」として一括掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において区分掲記しておりました「製品売上高」1,210,423千円及び「サービス収入」220,651千円は、「売上高」1,431,074千円として表示しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	2,300千円	3,271千円
短期金銭債務	2,075	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当事業年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
営業取引による取引高	8,438千円	26,291千円
営業取引以外の取引による取引高	2,940	246,650

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33.9%、当事業年度27.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66.1%、当事業年度72.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当事業年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
役員報酬	52,872千円	72,805千円
給料及び手当	149,078	176,221
研究開発費	92,603	119,238
減価償却費	7,298	8,763
支払手数料	70,361	64,600
のれん償却額	34,023	68,047

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当事業年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
	92,603千円	119,238千円

4 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当事業年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
業務受託料	2,940千円	2,450千円
受取利息及び受取配当金	-	244,200

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当事業年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
建物附属設備	3,863千円	-千円
工具、器具及び備品	298	0
リース資産	746	-
ソフトウェア	3,156	22,564
計	8,064	22,564

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	350,353

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	267,261

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	50,095	50,094	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	50,095	50,094	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	55,614千円	17,828千円
未払費用	3,449	6,507
在庫評価損	1,247	1,563
投資有価証券評価損	34,735	-
関係会社株式評価損	13,109	13,109
電話加入権評価損	14	14
敷金及び保証金	3,959	4,406
税務上の繰越欠損金	689,664	756,385
繰延税金資産小計	801,794	799,815
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	689,664	743,972
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	107,200	16,503
評価性引当額小計	796,865	760,476
繰延税金資産合計	4,929	39,339
繰延税金負債		
契約資産	-	14,591
繰延税金負債合計	-	14,591
繰延税金資産の純額	4,929	24,747

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	34.6%	34.6%
(調整)		
のれん償却額	9.8	24.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	89.0
住民税均等割	0.8	1.2
寄付金の損金不算入額	-	0.8
関係会社の吸収合併による影響額	22.6	91.6
評価性引当額の増減	14.4	94.4
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増減	8.1	11.7
税率変更による影響	-	1.0
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	19.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.59%から35.43%に変更し計算しております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物附属設備	17,288	16,908	-	1,641	32,555	6,283
	工具、器具及び備品	10,296	8,887	0	6,127	13,055	158,121
	リース資産	2,602	-	-	589	2,012	932
	建設仮勘定	-	5,741	5,181	-	559	-
	計	30,186	31,537	5,181	8,358	48,183	165,337
無形固定資産	のれん	646,452	-	-	68,047	578,405	-
	ソフトウェア	48,231	4,485	22,564	14,398	15,754	-
	ソフトウェア仮勘定	-	6,791	2,692	-	4,099	-
	計	694,684	11,277	25,256	82,446	598,258	-

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物附属設備 大阪事務所の移転に伴う内装

工具、器具及び備品 業務用PC等の入替購入

2. 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

ソフトウェア 合併に伴う受入

3. 無形固定資産の当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

ソフトウェア コエステーション新エンジンの除却

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL: <a href="https://www.ai-j.jp/">https://www.ai-j.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第22期)(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月18日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2025年6月18日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書及び確認書  
(第23期中)(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2025年11月7日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 2025年4月2日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 2025年4月21日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(会計監査人の異動)の規定に基づく臨時報告書 2025年5月14日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2025年6月20日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)の規定に基づく臨時報告書 2025年7月18日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生)の規定に基づく臨時報告書 2025年9月19日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生)の規定に基づく臨時報告書 2025年9月19日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間(自 2025年6月1日 至 2025年6月30日)2025年7月11日関東財務局長に提出  
報告期間(自 2025年7月1日 至 2025年7月31日)2025年8月8日関東財務局長に提出  
報告期間(自 2025年8月1日 至 2025年8月31日)2025年9月10日関東財務局長に提出  
報告期間(自 2025年9月1日 至 2025年9月30日)2025年10月10日関東財務局長に提出  
報告期間(自 2025年10月1日 至 2025年10月31日)2025年11月14日関東財務局長に提出  
報告期間(自 2025年11月1日 至 2025年11月30日)2025年12月12日関東財務局長に提出  
報告期間(自 2025年12月1日 至 2025年12月31日)2026年1月8日関東財務局長に提出  
報告期間(自 2026年1月1日 至 2026年1月31日)2026年2月16日関東財務局長に提出  
報告期間(自 2026年2月1日 至 2026年2月28日)2026年3月2日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月22日

株式会社エーアイ  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

加賀美 弘明

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

森脇 毅

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアイ及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

音声事業及びCRM事業における売上高の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社エーアイ及び連結子会社は、主として音声事業及びCRM事業を行っている。連結財務諸表注記（セグメント情報等）に記載のとおり、音声事業では、音声関連製品のライセンス供与、受託業務、クラウドサービスの提供並びに消費者向け製品の販売を行なっている。また、CRM事業では、デジタルマーケティング市場における製品及びサービス提供を行なっている。当連結会計年度における各事業の売上高は、音声事業1,127,810千円、CRM事業569,751千円であり、連結売上高全体の91.8%となっている。</p> <p>注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、製品の販売に係る売上高のうち、顧客仕様のソフトウェアの開発、その他顧客の要望する作業実施等に係るものについては、作業の進捗度に応じて、一定期間にわたって収益を認識しているが、取引の大部分は決算月までに業務が完了し収益が認識されている。製品の販売に係る売上高のうち、販売契約に基づく製品等の納品に係るものについては、製品等の検収が完了した時点において収益を認識している。これらの製品の販売取引における成果物は、電子データの形で制作及び納品が行われることが多く、外部から開発作業の完了あるいは製品の納品等を観察することが難しいという特徴がある。</p> <p>また、サービスに係る売上高は、クラウドサービス及びサポートサービス等の提供に係るものであり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識している。これらのサービスにおいては、電子データ又は物品の納品を伴わないことが多く、外部からサービス提供の事実を観察することが難しいという特徴がある。</p> <p>上記の特徴から、実際には期末日までにソフトウェアの開発、製品の納品あるいはサービスの提供が完了していないにもかかわらず、売上が計上された場合、外部から検出することが難しいことがある。売上高の期間帰属が適切ではない場合には、主要な業績指標である売上高の適切性に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上より、当監査法人は、株式会社エーアイの音声事業及びCRM事業における製品の販売及びサービスに係る売上高の期間帰属の適切性について監査上、慎重な検討が必要であるため、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、音声事業及びCRM事業における売上高の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価 売上高の期間帰属の適切性を確保するための内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下の内部統制に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・売上計上時に、経理グループにおいて当初の開発完了予定と比較し、売上計上時期に不整合がないかどうかを確認する。</li> <li>・売上計上時に、売上計上仕訳の権限者による承認が行われる。</li> </ul> <p>（2）売上高の期間帰属の確認 音声事業及びCRM事業における売上について、決算月である3月度の売上取引の中から一定金額以上の取引を抽出し、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約書の閲覧等により、取引内容を理解し、採用された収益認識基準の合理性を検討した。</li> <li>・売上計上日と契約書、検収確認書等との突合を行った。</li> </ul> <p>上記に加え、取引の性質に応じて、以下の監査手続を実施し、売上高の期間帰属を確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主に製品の販売等、電子データの納品を伴う取引については、顧客への電子データ納品履歴を閲覧した。</li> <li>・主にサービスの提供等、電子データの納品を伴わない取引については、顧客へのシステムリリース通知メール等を閲覧した。</li> </ul>

#### その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2025年6月18日付で無限定適正意見を表明している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エーアイの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社エーアイが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月22日

株式会社エーアイ  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ  
東京都中央区

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森脇 毅  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイの2025年4月1日から2026年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアイの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

音声事業及びCRM事業における売上高の期間帰属

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（音声事業及びCRM事業における売上高の期間帰属）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2025年6月18日付で無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。